

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月28日
【事業年度】	第155期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
【会社名】	住友鋼管株式会社
【英訳名】	Sumitomo Pipe & Tube Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸尾 充
【本店の所在の場所】	茨城県鹿嶋市大字光3番地5 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は、下記「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区両国三丁目19番3号 文友社ビル5階
【電話番号】	東京（03）5625-1520（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 長谷川 重幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

決算年月日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高(百万円)	65,886	69,914	66,972	48,199	55,994
経常利益(百万円)	4,386	6,473	6,050	1,225	4,932
当期純利益(百万円)	1,894	4,645	2,910	687	2,688
包括利益(百万円)	-	-	-	-	2,661
純資産額(百万円)	33,825	38,067	39,724	40,497	42,745
総資産額(百万円)	57,203	62,142	55,275	56,648	61,091
1株当たり純資産額	992円20銭	1,119円36銭	1,175円09銭	1,190円68銭	1,251円44銭
1株当たり当期純利益金額	57円96銭	142円13銭	89円08銭	21円03銭	82円27銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	56.7	58.9	69.5	68.7	66.9
自己資本利益率(%)	6.0	13.5	7.8	1.8	6.7
株価収益率(倍)	14.8	5.5	5.5	26.3	8.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,925	7,961	4,941	2,335	5,493
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	714	833	787	886	2,193
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,472	1,657	961	611	320
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	13,905	19,358	12,686	13,533	16,380
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数 (人))	1,147 (-)	1,136 (141)	1,098 (144)	957 (140)	1,047 (205)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成20年3月期以降は、期末の臨時雇用者数が従業員数の100分の10を超えましたので、その年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第151期 平成19年3月	第152期 平成20年3月	第153期 平成21年3月	第154期 平成22年3月	第155期 平成23年3月
売上高(百万円)	47,197	51,345	51,325	35,650	41,985
経常利益(百万円)	3,442	4,938	4,565	207	3,284
当期純利益(百万円)	1,117	3,868	2,854	58	2,036
資本金(百万円) (発行済株式総数(株))	4,801 (32,710,436)	4,801 (32,710,436)	4,801 (32,710,436)	4,801 (32,710,436)	4,801 (32,710,436)
純資産額(百万円)	30,576	34,145	36,672	36,502	38,244
総資産額(百万円)	48,353	53,892	49,366	49,615	53,959
1株当たり純資産額	935円53銭	1,044円92銭	1,122円27銭	1,117円06銭	1,170円38銭
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	8円 (4円00銭)	10円 (5円00銭)	10円 (5円00銭)	7円 (2円00銭)	8円 (4円00銭)
1株当たり当期純利益金額	34円19銭	118円37銭	87円34銭	1円79銭	62円32銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	63.2	63.4	74.3	73.6	70.9
自己資本利益率(%)	3.7	12.0	8.1	0.2	5.4
株価収益率(倍)	25.0	6.5	5.7	310.0	11.2
配当性向(%)	23.4	8.4	11.4	391.7	12.8
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数 (人))	483 (-)	494 (51)	504 (56)	503 (58)	498 (59)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成20年3月期以降は、期末の臨時雇用者数が従業員数の100分の10を超えましたので、その年間の平均人員を()外数で記載しております。

2【沿革】

明治44年9月	現在の市川の地に資本金25,000円で日本パイプ製造株式会社を設立、電線管の製造を開始
大正8年2月	自転車用鋼管及び一般引抜鋼管の製造を開始
大正15年7月	住友金属工業株式会社と資本及び技術の提携
昭和2年12月	電線管乾式亜鉛鍍金を開始
昭和4年9月	フロアダクト及び同附属品の製造を開始
昭和15年5月	園田工場操業を開始
昭和23年10月	企業再建整備計画に基づき園田工場を分離し、日新パイプ製造株式会社を設立
昭和26年9月	東京証券取引所に当社株式を上場 市川工場に最初の国産電縫造管機を設置
昭和28年10月	日新パイプ製造株式会社を合併し、市川工場を市川製造所、園田工場を尼崎製造所と名称変更
昭和32年10月	車両用鋼管の製造を開始
昭和38年7月	名古屋駐在員事務所（現名古屋支社）を開設
昭和40年8月	電線管連続鍍金工場完成（市川）
昭和44年11月	“ ” （尼崎）
昭和52年1月	ステンレス鋼管の製造を開始（尼崎）
昭和59年3月	電線管電気亜鉛鍍金設備完成（市川）、“ブライト”電線管の販売開始
昭和59年7月	市川製造所を東京事業所、尼崎製造所を大阪事業所に名称変更 電線管の生産を東京事業所に集約
昭和60年10月	わが国初の土地信託方式によるテナントビル完成（東京都港区西新橋）
昭和61年3月	電縫造管機6インチミル完成（大阪）
昭和62年1月	電縫造管機10号機設置（本社）
平成元年3月	シーモア・チューピング・インク設立（米国インディアナ州）
平成3年6月	レーザーミル設置（大阪）
平成4年8月	ステンレス化粧管用研磨機導入（大阪）
平成5年4月	異形管成形機設置（東京）
平成8年9月	電縫造管機7インチミル完成（東京）
平成8年11月	異形管成形機設置（大阪）
平成10年3月	ニッポンパイプ・USA・コーポレーション設立（米国インディアナ州）
平成11年7月	住友金属工業株式会社和歌山製鉄所で営む溶接鋼管の製造及び販売に係る営業を譲受 住友鋼管株式会社に社名を変更
平成11年9月	第三者割当増資及び転換社債の転換により新資本金4,801百万円
平成13年1月	住友金属工業株式会社和歌山製鉄所より電縫造管機小径ミル及び中径7インチミルを購入 和歌山事業所電縫造管機7インチミルをリブレース
平成13年5月	住友金属工業株式会社鹿島製鉄所より工場用地を購入し鹿島事業所建設を開始
平成13年8月	シーモア・チューピング・インクの株式3千株を取得し同社を子会社化(持株比率80%)
平成14年3月	株式会社三日市鋼管製造所の株式459千株(持株比率76%)を取得し同社を子会社化
平成14年4月	鹿島事業所発足
平成14年5月	本社、営業部門（東京鋼管部、東京電材営業部、購買部）、技術部が東京都千代田区に移転
平成14年9月	大阪事業所、和歌山事業所を統合し、関西事業所を発足
平成15年11月	住友鋼管（広州）汽车配件有限公司設立（中国広東省広州市）
平成16年3月	ニッポンパイプ・USA・コーポレーション清算（米国インディアナ州）
平成16年9月	日パイ管材株式会社を合併
平成16年10月	新日本製鐵株式会社が資本参加することに合意したことから、住友鋼管（広州）汽车配件有限公 司の社名を広州友日汽车配件有限公司に変更
平成17年1月	広州友日汽车配件有限公司に新日本製鐵株式会社が資本参加、当社の持株比率は51%に
平成17年8月	本社、営業部門（東京鋼管部、東京電材営業部、購買部）、技術部が東京都墨田区に移転
平成17年12月	日パイ興産株式会社を合併
平成18年4月	松下電工株式会社と電線管事業を統合し、松下電工SPT株式会社を設立(持株比率35%)
平成18年10月	株式会社エヌピー・エックが日東金属工業株式会社を合併
平成20年3月	引抜鋼管の生産を鹿島事業所に集約 株式会社三日市鋼管製造所株式48千株を追加取得、当社持株比率は85%に
平成20年4月	株式会社三日市鋼管製造所株式15千株を追加取得、当社持株比率は87%に
平成20年10月	株式会社三日市鋼管製造所の社名をスミテック鋼管株式会社に変更 松下電工SPT株式会社の社名をパナソニック電工SPT株式会社に変更
平成21年8月	スミテック鋼管株式会社株式5千株を追加取得、当社持株比率は88%に
平成22年1月	無錫日鉄汽车配件有限公司に資本参加（出資比率10%）
平成22年5月	SPTアンドSCインベストメント株式会社設立（出資比率75%）
平成22年7月	SPTアンドSCインベストメント株式会社がPT・インドネシア・ニッポン・スチール・パイプ の株式3,100株を取得（出資比率26.7%）

3【事業の内容】

当社の企業集団は、住友鋼管株式会社（当社）及び子会社5社並びに関連会社4社（そのうち重要な3社につきましては持分法を適用しております。）より構成されており、その主たる事業は、自動車・建機用鋼管、建材用鋼管の製造を行い、主として大手商社及び指定問屋を通じて国内向けの販売及び輸出を行うことであります。

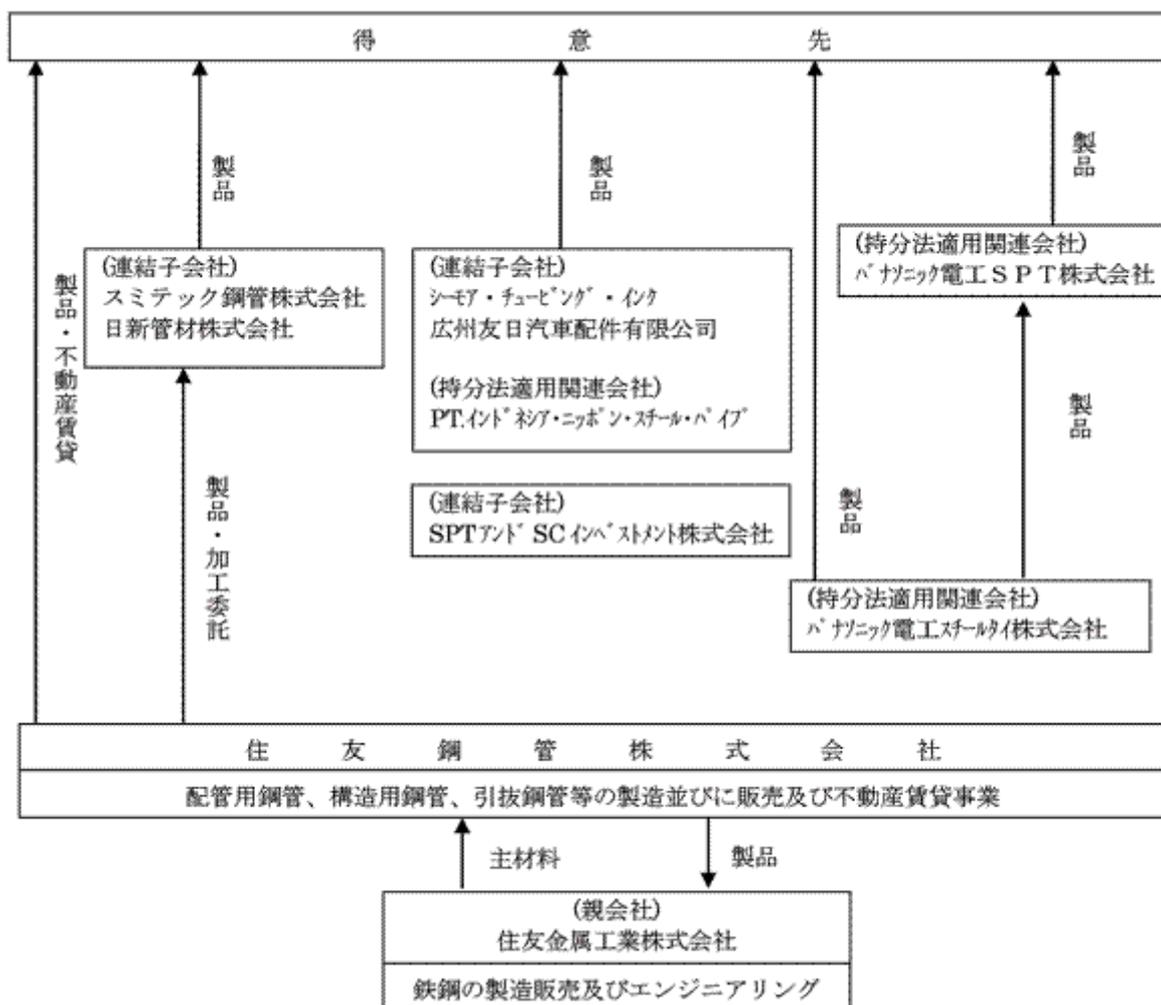
関連会社につきましては、鋼製電線管、機械構造用鋼管、引抜鋼管の製造及び販売を主たる事業としております。

また、当社の親会社として住友金属工業株式会社があり、鋼板、鋼管、建材等の製造・販売を行っております。

連結子会社及び持分法適用関連会社の事業の内容等については下記のとおりであります。

会 社 名	事業内容及び企業集団における位置づけ
スミテック鋼管株式会社（鋼管事業(日本)）	主として引抜鋼管の製造並びに販売
日新管材株式会社(鋼管事業(日本))	主として構造用鋼管、引抜鋼管等の切断加工
シーモア・チュービング・インク (鋼管事業(米国))	米国における引抜鋼管及び機械構造用鋼管の製造並びに販売
広州友日汽车配件有限公司(鋼管事業(中国))	中国における自動車用メカニカル鋼管の製造並びに販売
SPTアンドSCインベストメント株式会社 (鋼管事業(日本))	PT.インドネシア・ニッポン・スチール・パイプ社他への出資及び管理等
パナソニック電工SPT株式会社	鋼製電線管、鋼製電線管付属品及び引込小柱等の製造並びに販売
パナソニック電工スチールタイ株式会社	タイにおける電線管、引込小柱用原管等の製造並びに販売
PT.インドネシア・ニッポン・スチール・パイプ	インドネシアにおける機械構造用鋼管及び引抜鋼管の製造並びに販売

以上に述べた企業集団の概要図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	事業内容	議決権所有又は被所有割合(%)	当社との関係内容			
					従業員の兼務関係 当社役員(名)	当社従業員(名)	営業上の取引関係	設備の賃貸借関係
親会社 住友金属工業株式会社 (注)2	大阪市中央区	百万円 262,072	鋼板、鋼管等の製造・販売	被所有 57	1	-	当社鋼管の材料仕入先及び当社鋼管の販売先	生産設備等の賃借
連結子会社 スミテック鋼管株式会社	徳島県板野郡松茂町	百万円 30	鋼管事業	所有 88	1	1	当社鋼管の引抜加工先	-
日新管材株式会社	兵庫県尼崎市	百万円 10	鋼管事業	100	1	1	当社鋼管の切断加工先	生産設備等の賃貸
シーモア・チューピング・インク (注)1、5	米国インディアナ州	百万US\$ 10	鋼管事業	80	3	-	米国における引抜鋼管及び機械構造用鋼管の製造並びに販売	-
広州友日汽车配件有限公司 (注)1	中国広東省広州市	百萬元 53	鋼管事業	51	2	1	中国における自動車用メカニカル鋼管の製造並びに販売	-
SPTアンドSCインベストメント株式会社	茨城県鹿嶋市	百万円 465	鋼管事業	75	3	1	PT・インドネシア・ニッポン・スチール・パイプへの出資	-
持分法適用関連会社 パナソニック電工SPT株式会社	東京都港区	百万円 450	鋼管事業	所有 35	2	-	鋼製電線管の製造及び販売	土地及び建物の賃貸
パナソニック電工スチールタイ株式会社	タイサンプラカン	百万バーツ 170	鋼管事業	(注)3	-	-	鋼製電線管の製造及び販売	-
PT・インドネシア・ニッポン・スチール・パイプ	インドネシア西ジャワ州	百万US\$ 11	鋼管事業	(注)4	1	-	インドネシアにおける引抜鋼管及び構造用鋼管の製造並びに販売	-

(注)1 シーモア・チューピング・インク及び広州友日汽车配件有限公司は、特定子会社に該当いたします。

2 住友金属工業株式会社は、有価証券報告書を提出しております。

3 パナソニック電工スチールタイ株式会社は、パナソニック電工SPT株式会社の子会社であり、その議決権所有割合は、93%であります。

4 PT・インドネシア・ニッポン・スチール・パイプはSPTアンドSCインベストメント株式会社の関連会社であり、その議決権所有割合は、27%であります。

5 シーモア・チューピング・インクは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。(単位:百万円)

主要な損益情報等	(1) 売上高	8,079
	(2) 経常利益	940
	(3) 当期純利益	596
	(4) 純資産額	2,770
	(5) 総資産額	3,638

なお、上記(1)～(5)の金額は、平成22年1月1日から平成22年12月31日までの事業年度に係るものを記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
鋼管事業(日本)	544 (67)
鋼管事業(米国)	373 (76)
鋼管事業(中国)	87 (57)
不動産賃貸事業	1 (-)
本社(共通)	42 (5)
合計	1,047 (205)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ90名増加しておりますのは、主にシーモア・チュービング・インクが増産対応のため、採用を増やしたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
498 (59)	39才10ヶ月	12年7ヶ月	5,827,746

セグメントの名称	従業員数(人)
鋼管事業(日本)	455 (54)
不動産賃貸事業	1 (-)
本社(共通)	42 (5)
合計	498 (59)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 平均年間給与は税込であり、賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

組合員数は平成23年3月31日現在540人で、提出会社の労働組合は上部団体の日本基幹産業労働組合連合会に加盟しており、連結子会社のうち、労働組合を結成している会社の労働組合は上部団体のJ A Mに加盟しております。なお、その活動方針は穏健であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

・国内の状況

当期のわが国経済は、内需の停滞感や円高の進行という不安材料が続いたものの、政府の景気対策や中国などアジア諸国の経済成長に牽引され、一昨年来の世界同時不況から徐々に回復してまいりました。しかしながら、本年3月11日に発生いたしました東日本大震災（以下、震災という。）により、極めて深刻な状況におかれております。

こうした中、当社グループの国内販売につきましては、当社グループの主要な需要分野である自動車・建設機械分野では、世界同時不況以前の8割程度の水準に回復いたしました。一方、土木・建築分野では、なお需要低迷が継続しており、世界同時不況以前の6割強の水準にとどまっております。

また、主要な材料である熱延コイル価格は、鉄鋼原材料の高騰に伴い、大幅に上昇いたしました。当社グループといたしましては、顧客のご理解を得て、熱延コイル上昇分について販売価格への転嫁を進める一方、当社社長を委員長とする「緊急コスト改革委員会」によるコスト合理化の継続や生産体制の効率化を実施いたしました。

当社グループにおける震災による影響につきましては、被災地域に当社鹿島事業所がありますが、幸いにも人的被害はなく、設備の被害も軽微にとどまり、操業再開に大きな支障はありませんでした。

しかしながら、当社鹿島事業所で使用する熱延コイル及びエネルギーの主要な供給元である当社親会社の住友金属工業株式会社（以下、住友金属という。）鹿島製鉄所がこの度の震災により大きく被災し、本年3月中は熱延コイル及びエネルギーの供給が停止したことにより、本年3月度の当社鹿島事業所の生産は大幅に減少いたしました。

住友金属では、グループの総力を挙げて鹿島製鉄所の復旧に取り組んでおりますが、震災の影響により自動車分野をはじめ顧客の生産水準も大幅に低下しており、次期の経営環境は非常に厳しくなると予想されます。

・海外の状況

当社の連結子会社シーモア・チュービング・インク（以下、STIという。）があります米国に関しましては、STIの主要な需要分野である自動車の生産・販売は回復してまいりました。STIの販売も前年の落ち込みが大きかったこともあり、前年比大きく増加いたしました。

また、当社連結子会社の広州友日汽车配件有限公司（以下、GYAという。）があります中国に関しましては、GYAの主要な需要分野である自動車産業が順調に発展する中、GYAの主要な顧客である日系自動車各社の生産も順調に増加してまいりました。その結果、GYAの販売は前年比増加いたしました。こうした需要環境の下、GYAにおいて生産能力を倍増する設備投資を推進しております。

・連結業績の状況

これらの結果、当社グループの業績は、日米両国での販売の回復に加え、熱延コイルの価格上昇に伴う棚卸在庫の評価益が生じ、連結売上高は55,994百万円（前年比7,794百万円、16.2%増）、連結営業利益は4,445百万円（同3,786百万円、574.6%増）、連結経常利益は4,932百万円（同3,707百万円、302.6%増）、連結当期純利益は2,688百万円（同2,001百万円、291.3%増）となりました。

・セグメント業績の状況

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

鋼管事業（日本）

売上高は44,408百万円（前年同期比7,102百万円、19.0%増）、営業利益は2,840百万円（前年同期は営業損失252百万円）となりました。

鋼管事業（米国）

売上高は8,079百万円（前年同期比1,175百万円、17.0%増）、営業利益は931百万円（前年同期比732百万円、367.4%増）となりました。

鋼管事業（中国）

売上高は3,270百万円（前年同期比484百万円、12.9%減）、営業利益は527百万円（前年同期比29百万円、5.2%減）となりました。

不動産賃貸事業

売上高は235百万円（前年同期比0百万円、0.4%増）、営業利益は112百万円（前年同期比9百万円、7.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、投資活動によるキャッシュ・フローの減少2,193百万円と財務活動によるキャッシュ・フローの減少320百万円があったものの、営業活動によるキャッシュ・フローの増加5,493百万円があり、前連結会計年度末に比べ2,846百万円増加し、16,380百万円となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は5,493百万円の増加となりました。これは主に、売上債権の増加654百万円、たな卸資産の増加1,223百万円及び法人税等の支払576百万円により資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益4,742百万円、減価償却費の計上1,014百万円、法人税等の還付額913百万円、仕入債務の増加782百万円等により資金が増加したことによります。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は2,193百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出952百万円及び投資有価証券の取得による支出1,106百万円によるものです。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は320百万円の減少となりました。これは主に、借入金の圧縮及び配当金の支払によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		金額（百万円）	前年同期比（％）
鋼管事業	日本	44,629	-
	米国	8,079	-
	中国	3,270	-
	合計	55,979	-

- (注) 1. 金額は販売価格によるものです。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		金額（百万円）	前年同期比（％）
鋼管事業	日本	1,836	-
	米国	-	-
	中国	-	-
	合計	1,836	-

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		受注高 （百万円）	前年同期比 （％）	受注残高 （百万円）	前年同期比（％）
鋼管事業	日本	44,624	-	4,172	-
	米国	8,163	-	548	-
	中国	3,270	-	884	-
	合計	56,058	-	5,605	-

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		金額（百万円）	前年同期比（％）
鋼管事業	日本	44,408	119.0
	米国	8,079	117.0
	中国	3,270	87.1
	計	55,758	116.2
不動産賃貸事業	日本	235	100.4
合計		55,994	116.2

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
住友商事株式会社	18,618	38.6	21,319	38.1
住金物産株式会社	6,624	13.7	8,243	14.7

2. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

・激変する経営環境へのタイムリーな対応

本年3月11日に発生いたしました震災により、当社が使用する熱延コイルの主要な供給元である当社親会社の住友金属鹿島製鉄所が大きく被災し、その結果、震災以降、同製鉄所からの熱延コイルの供給が不足しております。当社といたしましては、このような状況下、コイル調達先の拡大や生産調整により、顧客への納期対応を図っており、滞りなく顧客に製品をお届けできるよう、引き続き最優先課題として取り組んでまいります。

また、ようやく回復の兆しが見え始めた景気は、震災の影響により大きく落ち込むと予想され、当社グループの主要な需要分野である自動車分野についても、生産・販売の大幅な減少が避けられないと見込まれます。

更に、当期におきましては、主要な材料である熱延コイルの価格が高騰いたしました。次期におきましても、鉄鋼原材料の高騰に伴い、熱延コイル価格が上昇すると見込まれ、顧客のご理解を得て、販売価格に転嫁せざるを得ない見通しであります。

当社グループといたしましては、このような未曾有の災害とそれに伴う生産・販売の大幅な減少、更には熱延コイル価格の高騰の中、販売価格と熱延コイル価格の値差を維持することを基本に、需給環境の変化に即応してまいります。

・顧客ニーズを先取りした高品質、高付加価値製品の拡販

国内におきましては、当社グループ販売量の約4割を占める土木・建築分野につきましては、公共投資の減少等に伴い、長期的に需要が遞減すると予想されます。また、販売量の約6割を占める自動車・建設機械分野につきましても、中長期的に国内の自動車・建設機械分野の需要が大幅に増加する可能性は低いものと考えられます。

一方、CO₂問題など地球環境への関心の高まりやエネルギー価格の高止まりを背景に、自動車の軽量化・安全性強化に対する顧客のニーズが急速に高まっています。自動車の軽量化のために、ハイテン化や鋼板・特殊鋼等の鋼材から当社が得意とする高強度・高品質な鋼管への転換が急速に進むものと予想されます。

当社グループといたしましては、軽量化・安全性強化のニーズの高まりを大きなビジネスチャンスと捉え、3次元熱間曲げ焼き入れ(3DQ)技術の開発など、高強度・高加工性の鋼管の研究開発を加速するとともに、製造体制の強化及び販売体制の確立を進めてまいります。

・海外事業の展開

海外におきましては、米国における当社連結子会社でありますSTIと中国における当社連結子会社でありますGYA、当社の親会社であります住友金属工業株式会社出資のタイ・スチール・パイプ及びベトナム・スチール・プロダクトと緊密に連携をとることで、今後とも総合溶接鋼管メーカーとしての発展を目指してまいります。

特に中国をはじめとするBRICSや東南アジアでは、中長期的に自動車需要が大幅に増加すると予想されます。当社グループといたしましては、GYAにおいて生産能力増投資を推進いたしておりますように、今後とも、日系自動車の海外展開に対し、積極的に対応してまいります。

・生産体制の強化

当社グループは、日本に3事業所(鹿島事業所、関西事業所 大阪及び関西事業所 和歌山)と関係会社のスミテック鋼管株式会社、海外では米国STIと中国GYAの合計6ヶ所の生産拠点を有しております。

各事業所・各関係会社は、それぞれ得意とする特色ある製品・技術を伸ばす方針で強化してまいりました。昨年9月、STIではダンラップ工場(テネシー州)を休止しシーモア工場(インディアナ州)に生産集約いたしました。また昨年9月には、当社関西事業所大阪において造管ライン1基を休止し、他ラインへの生産集約を図りました。このように、今後とも、それぞれの特色を明確にして、より効率的な生産体制を構築してまいります。

同時に各事業所・各関係会社間の連携を一層強化し、当社グループ全体として、遵法経営をベースとした品質向上や安全強化に、より一層努めてまいります。

・内部統制システムの構築

当社グループでは、コーポレート・ガバナンス充実の一環として内部統制システムの構築につきましても、順次必要な対策をとってまいります。その中で、監査役監査体制に関しましては、監査役補佐職位を設置し、また、財務報告に係る内部統制に関しましては、社長直轄の内部監査部を設置し、監査体制の充実を図っており、引き続き万全の対応を期してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社は、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の損失の軽減に努めています。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 需要の変動

当社グループの国内の販売は、約6割が自動車・建設機械用鋼管、約4割が建材用鋼管でありますので、国内の当該需要業界の需要変動により、業績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

また、当社連結売上高の20%は米国及び中国の事業が占めていますので、当該両国の需要動向が当社の連結業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料価格の変動

当社の主要な原材料である熱延コイルの価格は、当期に引き続き、次期も高騰が予想されます。熱延コイル価格の変動が、当社製品の販売価格の変動に対し、変動幅や時期がずれる場合、業績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

(3) 製品の瑕疵

当社グループの需要分野、とりわけ自動車分野では、顧客からの品質要求は年々厳しくなっております。製造・販売した製品に品質問題など瑕疵があった場合、業績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

(4) 事故、自然災害および紛争

製造設備、情報システムなどの事故、地震等の自然災害及び紛争が発生した場合、業績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

(5) 係争

製造物責任などに対する係争が起きた場合、業績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

(6) コンプライアンスの違反

法令違反等、コンプライアンスの違反があった場合、業績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、顧客より「総合高級溶接管メーカー」として認められるよう、地球環境問題、また、主要用途である自動車の安全確保・軽量化といった社会的ニーズに立脚した研究開発に取り組んでおります。

住友金属グループとの連携により、商品開発、製造技術開発及び鋼管の利用技術開発と、当社グループの将来を担う技術として研究開発体制を構築して研究開発活動を推進しております。

研究開発は、当社技術部と住友金属工業株式会社総合技術研究所を中心に行っており、当連結会計年度の鋼管事業(日本)の研究開発費は171百万円となっております。

その主な内容は、自動車の軽量化と安全性能向上の目的で「高強度鋼管の加工技術の研究開発」に112百万円、「鋼管のハイドロフォーミング技術による自動車部品の開発」に9百万円であります。その他に「高強度・薄肉溶接管の開発」、従来丸棒を使用していた部品に鋼管を適用することで軽量化を図るための「小径厚肉溶接管の開発」、自動車排気ガスの更なる浄化強化用としての「耐熱性ステンレス鋼管の開発」等の研究開発を行っております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態・経営成績及びキャッシュ・フローの分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

連結貸借対照表の分析は以下のとおりであります。

(流動資産)

当連結会計年度末は43,683百万円(前連結会計年度末39,961百万円)と3,722百万円増加しました。

これは未収還付法人税等が816百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が461百万円、商品及び製品が666百万円、仕掛品が322百万円、短期貸付金が2,896百万円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末は17,407百万円(前連結会計年度末16,686百万円)と720百万円増加しました。

有形固定資産は投資圧縮により398百万円減少しました。

また、投資その他の資産は、投資有価証券の新規取得等により1,119百万円増加しました。

(流動負債)

当連結会計年度末は14,298百万円(前連結会計年度末12,357百万円)と1,940百万円増加しました。

これは、1年以内返済予定の長期借入金が191百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が598百万円、未払法人税等が1,339百万円増加したこと等によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末は4,047百万円(前連結会計年度末3,793百万円)と254百万円増加しました。

これは資産除去債務の新規計上164百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末は42,745百万円(前連結会計年度末は40,497百万円)と2,248百万円増加しました。

これは配当金の支払により294百万円減少したものの、連結当期純利益の計上により2,688百万円増加したこと等によるものです。

(全体)

当連結会計年度末の連結総資産は61,091百万円となり、前期比4,442百万円の増加となりました。

(2) キャッシュフローの指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	58.9	69.5	68.7	66.9
時価ベースの自己資本比率(%)	40.8	29.2	32.0	37.2
債務償還年数(年)	0.2	-	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	68.2	-	445.4	2,905.3

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度においては、日米両国での販売回復に加え、熱延コイルの価格上昇に伴うたな卸在庫の評価益が生じ、連結売上高は55,994百万円(前年同期比7,794百万円、16.2%増)、連結営業利益は4,445百万円(同3,786百万円、574.6%増)、連結経常利益は4,932百万円(同3,707百万円、302.6%増)、連結当期純利益は2,688百万円(同2,001百万円、291.3%増)となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、経営基盤の強化並びに競争の激化への対応を目的として887百万円の投資を実施いたしました。鋼管事業(日本)の主な内容は、当社鹿島事業所の鋼管製造設備等への投資71百万円、当社関西事業所 大阪の鋼管製造設備等への投資93百万円、当社関西事業所 和歌山の鋼管製造設備等への投資262百万円であります。鋼管事業(米国)の主な内容はS T Iにおける鋼管製造設備等への投資は304百万円であります。鋼管事業(中国)の主な内容はG Y Aにおける鋼管製造設備等への投資79百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額					合計 (百万円)	従業員数 (人)
		建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		
関西事業所 大阪 (兵庫県尼崎市)	鋼管事業(日本)	847	738	64 (54,172)	-	37	1,688	116
関西事業所 和歌山 (和歌山県和歌山市)	鋼管事業(日本)	523	705	3,588 (95,685)	-	41	4,858	167
鹿島事業所 (茨城県鹿嶋市)	鋼管事業(日本)	1,535	477	691 (132,786)	4	37	2,746	129
N P 御成門ビル (東京都港区)	不動産賃貸事業	671	-	21 (933)	-	-	692	1

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 上記のほか、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

(平成23年3月31日現在)

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備内容	年間賃借料(百万円)
関西事業所 和歌山 (和歌山県和歌山市)(賃借)	鋼管事業(日本)	中径溶接管製造設備他	253

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額					合計 (百万円)	従業員数 (人)
		建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		
スミテック鋼管株 (徳島県板野郡)	鋼管事業(日本)	171	203	1,018 (32,875)	5	11	1,411	83

(注) 帳簿価額のうち「その他」は「工具、器具及び備品」であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

(3) 在外子会社

(平成22年12月31日現在)

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額					従業員数 (人)	
		建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
シーモア・チュービン グ・インク シーモア工場(米国イ ンディアナ州)	鋼管事業(米国)	744	293	28 (111,289)	-	256	1,322	373
シーモア・チュービン グ・インク ダンラップ工場(米国 テネシー州)	鋼管事業(米国)	-	-	- (141,640)	-	-	-	-
広州友日汽车配件有限 公司 (中国広東省広州市)	鋼管事業(中国)	224	263	- (-)	8	79	576	87

(注) 帳簿価額のうち「その他」は「工具、器具及び備品」、「建設仮勘定」及び土地利用権であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。
設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しております。

なお、経常的な設備の更新を除き、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	32,710,436	32,710,436	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	32,710,436	32,710,436	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成17年12月31日 (注)	-	32,710,436	-	4,801	5	3,885

(注) 連結子会社である日パイ興産株式会社の合併による増加

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	28	19	97	71	4	14,300	14,519	-
所有株式数 (単元)	-	58,220	1,786	190,134	27,500	4	49,301	326,945	15,936
所有株式数の 割合(%)	-	17.81	0.55	58.15	8.41	0.00	15.08	100	-

(注) 自己株式33,195株は、「個人その他」に331単元及び「単元未満株式の状況」に95株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友金属工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	18,681	57.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,356	10.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	798	2.44
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	687	2.10
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET.NY. NY 10013. USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	617	1.89
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	373	1.14
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	225	0.69
MELLON BANK TREATY CLIENTS OMNIBUS (株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON.NA 02108 (東京都中央区月島四丁目16番13号)	223	0.68
CGML-IPB CUSTOMER COLLATERAL ACCOUNT (シティバンク銀行株式会社)	CITIGROUP CENTRE. CANADA SQUARE. CANARY WHARF.LONDON E14 5LB (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	199	0.61
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	162	0.50
計	-	25,324	77.42

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 33,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,661,400	326,614	-
単元未満株式	普通株式 15,936	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	32,710,436	-	-
総株主の議決権	-	326,614	-

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友鋼管株式会社	茨城県鹿嶋市大字光3番地5	33,100		33,100	0.10
計	-	33,100		33,100	0.10

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	222	129,677
当期間における取得自己株式	25	8,700

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	33,195	-	33,220	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、健全な財務体質の維持を基本としつつ、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要事項と捉え、長期的な視点に立った事業収益の拡大と企業体質の強化を目指すことで、株主の皆様への安定的な配当の継続と、収益状況に応じた利益の還元を実現したいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は中間配当、期末配当ともに取締役会であります。

当期につきましては、上記の基本方針並びに収益の状況を勘案し、普通配当金として一株当たり8円（中間配当4円、期末配当4円）といたしました。

内部留保金につきましては、生産体制の整備・拡充、新技術・新製品の開発などに充当し、長期安定的な経営基盤の確立に努めてまいり所存であります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる」旨、定款に定めております。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年10月29日 取締役会	130	4
平成23年5月25日 取締役会	130	4

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	939	985	913	582	745
最低(円)	532	612	451	438	434

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	467	532	603	643	723	745
最低(円)	437	458	526	582	617	483

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		丸尾 充	昭和23年11月15日生	昭和46年4月 住友金属工業株式会社入社 平成13年4月 同社名古屋支社長兼エンジニアリング事業本部中部国際空港プロジェクトチーム長 " 14年4月 同社常務執行役員 名古屋支社長兼エンジニアリングカンパニー中部国際空港プロジェクトチーム長 " 18年4月 同社専務執行役員 " 20年4月 当社顧問 " 20年6月 当社代表取締役社長就任(現任) (主要な兼職) 広州友日汽车配件有限公司董事長 SPTアンドSCインベストメント株式会社代表取締役社長	(注)3	10
専務取締役	技術部門、全社品質・安全・環境管理業務統括	西村 弘	昭和26年10月6日生	昭和52年4月 日本パイプ製造株式会社(現、住友鋼管株式会社)入社 平成13年4月 当社和歌山事業所長 " 14年4月 当社技術部長兼東京事業所長 " 14年6月 当社取締役就任 " 14年11月 当社東京事業所長兼鹿島事業所長 " 16年6月 当社鹿島事業所長 " 18年6月 当社常務取締役就任 技術部門統括 " 19年6月 当社製造技術部門統括 " 19年10月 当社製造部門統括、全社共通部門技術部統括 " 20年10月 当社技術部門統括(現任) " 21年6月 当社全社品質・安全・環境管理業務統括(現任) " 22年6月 当社専務取締役就任(現任)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	製造部門統括	榎木 政義	昭和27年8月19日生	昭和51年4月 日本パイプ製造株式会社 (現、住友鋼管株式会社)入 社 平成9年6月 当社品質保証部長 " 10年10月 シーモア・チュービング・イ ンク出向 " 13年10月 当社大阪事業所製造部長 " 14年3月 当社大阪事業所製造部長 " 14年9月 当社関西事業所大阪製造部長 " 18年7月 当社関西事業所副所長兼大阪 製造部長 " 20年6月 当社鹿島事業所長兼製造部長 " 21年6月 当社取締役就任 鹿島事業所 長 " 23年6月 当社製造部門統括(現任)	(注)3	5
取締役	営業部門統括、 大阪鋼管部長	鳥巢 達郎	昭和29年10月23日生	昭和52年4月 日本パイプ製造株式会社 (現、住友鋼管株式会社)入 社 平成13年4月 当社大阪鋼管部長兼大阪鋼管 部大阪メカニカル鋼管グルー プ長 " 16年6月 当社東京鋼管部長 " 18年5月 当社東京鋼管部長兼東京鋼管 部東京建材管グループ長 " 19年1月 当社名古屋支社長 " 21年6月 当社支配人兼大阪鋼管部長 " 21年6月 当社取締役就任 営業部門統 括 大阪鋼管部長(現任)	(注)3	5
取締役	全社共通部門 統括	長谷川 重幸	昭和31年10月14日生	昭和54年4月 住友金属工業株式会社入社 平成12年10月 同社国際企画部次長 " 13年6月 同社関連事業部海外事業グ ループ長 " 17年7月 同社和歌山製鉄所企画業務部 長 " 18年4月 同社鋼管カンパニー企画業務 部長 " 18年6月 当社社外監査役 " 20年7月 当社支配人 " 21年6月 当社取締役就任 企画・関係 会社管理・経理・システム担 当 " 23年4月 当社全社共通部門経理部統括 " 23年6月 当社全社共通部門統括 (現任)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	関西事業所長 和歌山製造部長	草地 洋三	昭和30年8月12日生	昭和55年4月 住友金属工業株式会社入社 平成9年9月 同社和歌山製鉄所第二製管部 中径溶接管工場長 " 11年4月 タイ・スチール・パイプ 常 務取締役 " 16年4月 当社関西事業所品質保証部 部長 " 17年7月 当社技術部部长 " 18年10月 当社技術部部长 " 22年2月 当社支配人兼3DQ開発プロ ジェクトチーム長 " 23年6月 当社取締役就任 関西事業所 長、和歌山製造部長(現任)	(注)3	5
取締役	技術部門担当、 3DQ開発プロ ジェクト チーム長	大石 公志	昭和30年10月27日生	昭和55年4月 住友金属工業株式会社入社 平成11年10月 同社和歌山製鉄所生産部次長 兼鋼板工程室長 " 13年6月 同社和歌山製鉄所生産部次長 " 14年1月 同社和歌山製鉄所薄板部長 " 14年4月 同社鋼板・建材カンパニー薄 板部専任部長 " 15年1月 同社鋼板・建材カンパニー和 歌山製造所和歌山生産部長 " 17年4月 同社鋼板・建材カンパニー薄 板商品技術部長 " 21年4月 同社自動車技術部長 " 23年6月 当社取締役就任 技術部門担 当、3DQ開発プロジェクト チーム長(現任)	(注)3	5
取締役	鹿島事業所長	松井 隆	昭和31年1月26日生	昭和56年4月 住友金属工業株式会社入社 平成12年8月 同社鋼管事業部鋼管技術部鋼 管技術企画室 " 14年4月 同社鋼管カンパニー鋼管技術 部 " 15年5月 ウェスタン・チューブ・アン ド・コンジット副社長 " 18年8月 住友金属工業株式会社鋼管カ ンパニー勤務 " 19年4月 宝鷄住金石油鋼管有限公司総 経理 " 23年6月 当社取締役就任 鹿島事業所 長(現任)	(注)3	5
取締役	総務部担当	田村 善章	昭和33年10月4日生	昭和57年4月 住友金属工業株式会社入社 平成10年6月 同社和歌山製鉄所総務部人事 室長 " 14年4月 同社人事労政部人事・労働企 画室長 " 16年6月 同社鋼管カンパニー特殊管事 業所特殊管総務部次長 " 17年7月 同社鋼管カンパニー特殊管事 業所特殊管総務部長 " 21年7月 同社鋼管カンパニー総務部長 " 23年6月 当社取締役就任 総務部担当 (現任)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		岩井 律哉	昭和31年9月16日生	昭和56年4月 住友金属工業株式会社入社 平成16年4月 同社鋼管カンパニー鋼管事業 所鋼管製造部長 " 18年4月 同社鋼管カンパニー和歌山製 鉄所鋼管製造部長 " 19年8月 同社鋼管カンパニー和歌山製 鉄所副所長 " 20年10月 同社鋼管カンパニー和歌山製 鉄所副所長兼品質規格部長 " 22年4月 同社常務執行役員(現任) " 22年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	-
常勤監査役		久保田 辰彦	昭和27年5月8日生	昭和50年4月 日本パイプ製造株式会社 (現、住友鋼管株式会社)入 社 平成12年4月 当社購買部長 " 14年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	1
非常勤監査役		尾崎 達夫	昭和35年8月2日生	昭和63年3月 司法修習終了 昭和63年4月 弁護士登録(第一東京弁護士 会) 藤林法律事務所所属(現任) 平成9年5月 米国ニューヨーク州弁護士登 録 " 22年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	-
非常勤監査役		小林 史明	昭和33年5月21日生	昭和56年4月 住友金属工業株式会社入社 平成13年6月 同社鋼管事業部鋼管営業部大 阪鋼管室長 " 15年4月 同社鋼管カンパニー鋼管営業 部東京鋼管室長 " 17年7月 同社鋼管カンパニー鋼管営業 部次長兼東京鋼管室長 " 20年1月 同社鋼管カンパニー鋼管営業 部長(現任) " 20年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	-
計						51

(注) 1 取締役岩井律哉氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役尾崎達夫及び小林史明の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。

4 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

5 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から3年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業の基本的使命は、事業活動を通じて利益をあげ、継続的に株主価値を増大させることにあります。この基本的使命を踏まえて事業活動を行うためには、コーポレート・ガバナンスの確立が不可欠です。

当社は、経営の意思決定及び業務の執行並びにそれらの監視が適正かつ効率的に行いうる経営システムを構築することによって、経営的的確性、効率性及び透明性を高めることに努めております。

(2)施策の実施状況

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、当面会社法上の「委員会設置会社」には移行しないこととしています。取締役会、監査役体制の運営を通じてコンパクトでスピーディーかつ確実な企業統治を進めてまいります。

取締役会

当社の経営に係る重要事項は、常勤役員を中心として構成する「幹部会」で審議を行ったうえで、「取締役会」において機関としての意思決定を行っております。取締役は平成23年6月28日開催の定時株主総会日現在10名で、うち1名が社外取締役です。社外取締役は親会社の住友金属工業株式会社の常務執行役員であります。

内部監査及び監査役監査

当社は経営及び業務遂行については、監査役及び内部監査部門（内部監査部）によって、その適法性及び妥当性を監視・監査しております。

当社の監査役は、経営の重要事項に係る会議には原則として全て出席するとともに、定期的に各事業所・各部門を巡回し、内部統制機能や法令遵守の状況等の監視を実施しております。

当社の監査役は平成23年6月28日開催の定時株主総会日現在3名で、うち2名が社外監査役であります。社外監査役のうち1名は親会社の住友金属工業株式会社の従業員であり、1名は弁護士であります。

内部監査部（3名）は、当社及びグループ会社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況の監査を実施しております。内部監査部は、内部監査計画の策定及び内部監査の実施にあたって、監査役の意見を聴取するとともに、実施状況及び監査結果について、定期的に監査役に報告しております。

また、監査役及び内部監査部は、会計監査人による期中・期末会計監査に関わる監査報告を定期的に受けるなど、会計監査人との連携強化を図っております。

会計監査

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査に有限責任監査法人トーマツを起用しておりますが、同有限責任監査法人及び当社監査に従事する同有限責任監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はなく、また、同有限責任監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することがないよう措置を取っております。当期において業務を執行した公認会計士は、笹井和廣氏及び三澤幸之助氏の2名で、監査業務に関し、公認会計士4名、会計士補等7名及びその他2名の補助者がおります。

C R I 委員会

当社では、コンプライアンス・リスク管理・情報管理の質の向上を図るため、「C R I 委員会」（委員長：社長）を設置しております。また、「コンプライアンス推進担当者」を設けて、当社及びグループ各社の取締役・使用人等は、社内においてコンプライアンス違反行為が行われ、又は行われようとしていることに気づいた時は、コンプライアンス推進担当者に直接報告しなければならないこととしております。

(3)役員報酬

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の額(百万円)		対象となる役員数 (名)
		基本報酬	退職慰労引当金 繰入額	
取締役(社外取締役を除く)	196	179	16	8
監査役(社外監査役を除く)	19	17	1	1
社外役員	6	6	-	5
合計	222	204	18	14

役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

なお、当社は、1年ごとに会社の業績や経営内容、役員本人の成果・責任等を総合的に勘案し、役員の報酬等の額を決定しております。

(4)株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

4銘柄 229百万円

保有目的が純投資以外の目的である投資株式(非上場株式を除く)の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当する投資株式は保有しておりません。

保有目的が純投資目的である投資株式の当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当する投資株式は保有しておりません。

(5)取締役の定数

当社の取締役は、5名以上とする旨定款に定めております。

(6)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議について、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(7)株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、機動的な剰余金の配当等の実施を可能とするため、取締役会の決議により、法令が定めるところにより、剰余金の配当等を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	35	-	34	-

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
連結子会社	-	-	-	-
計	35	-	34	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社の連結子会社であるシーモア・チュービング・インクは当連結会計年度において、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte & Touche LLP (Indianapolis) に対して、監査報酬として307千アメリカドルを支払っております。また当社の連結子会社である広州友日汽车配件有限公司は当連結会計年度において、Deloitte & Touche Tohmatsu CPA Ltd., (Guangzhou) に対して監査報酬として250千人民元を支払っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社の連結子会社であるシーモア・チュービング・インクは当連結会計年度において、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte & Touche LLP (Indianapolis) に対して、監査報酬として164千アメリカドルを支払っております。また当社の連結子会社である広州友日汽车配件有限公司は当連結会計年度において、Deloitte & Touche Tohmatsu CPA Ltd., (Guangzhou) に対して監査報酬として265千人民元を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みをおこなっております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、又、各種セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,736	1,681
受取手形及び売掛金	14,607	15,068
商品及び製品	2,057	2,724
仕掛品	1,434	1,757
原材料及び貯蔵品	6,403	6,514
繰延税金資産	238	331
短期貸付金	12,069	14,965
未収還付法人税等	866	49
その他	560	599
貸倒引当金	12	9
流動資産合計	39,961	43,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,072	8,777
減価償却累計額	4,452	4,480
建物及び構築物（純額）	4,620	4,297
機械装置及び運搬具	20,575	19,430
減価償却累計額	17,605	16,747
機械装置及び運搬具（純額）	2,969	2,682
工具、器具及び備品	1,425	1,381
減価償却累計額	1,276	1,256
工具、器具及び備品（純額）	148	124
土地	5,822 ²	5,792
リース資産	29	28
減価償却累計額	4	7
リース資産（純額）	25	20
建設仮勘定	49	321
有形固定資産合計	13,635	13,237
無形固定資産		
投資その他の資産	214	214
投資有価証券	1,617 ⁴	2,754 ⁴
投資不動産（純額）	673 ¹	732 ¹
繰延税金資産	286	254
その他	258	213
投資その他の資産合計	2,836	3,955
固定資産合計	16,686	17,407
資産合計	56,648	61,091

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,987	10,585
短期借入金	33	71
1年内返済予定の長期借入金	2 191	-
未払金	693	749
未払法人税等	90	1,429
賞与引当金	389	433
その他	970	1,028
流動負債合計	12,357	14,298
固定負債		
繰延税金負債	3,429	3,335
退職給付引当金	53	56
役員退職慰労引当金	69	90
資産除去債務	-	164
環境対策引当金	117	117
その他	123	283
固定負債合計	3,793	4,047
負債合計	16,150	18,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,801	4,801
資本剰余金	3,885	3,885
利益剰余金	31,086	33,480
自己株式	15	15
株主資本合計	39,758	42,152
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	850	1,259
その他の包括利益累計額合計	850	1,259
少数株主持分	1,589	1,852
純資産合計	40,497	42,745
負債純資産合計	56,648	61,091

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	48,199	55,994
売上原価	1 43,220	1 46,590
売上総利益	4,979	9,404
販売費及び一般管理費	2, 3 4,320	2, 3 4,958
営業利益	658	4,445
営業外収益		
受取利息	55	63
受取配当金	0	0
技術指導料	-	79
受取賃貸料	108	105
持分法による投資利益	240	245
助成金収入	119	-
その他	134	137
営業外収益合計	659	630
営業外費用		
支払利息	9	2
賃貸収入原価	51	59
固定資産除却損	16	14
その他	15	68
営業外費用合計	93	143
経常利益	1,225	4,932
特別利益		
過年度損益修正益	6 27	-
特別利益合計	27	-
特別損失		
災害による損失	-	4 56
設備集約に伴う損失	-	5 27
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	105
環境対策引当金繰入額	117	-
特別退職金	7 71	-
特別損失合計	188	189
税金等調整前当期純利益	1,063	4,742
法人税、住民税及び事業税	148	1,855
過年度法人税等	20	-
法人税等調整額	123	182
法人税等合計	45	1,672
少数株主損益調整前当期純利益	-	3,070
少数株主利益	331	382
当期純利益	687	2,688

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	3,070
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	-	390
持分法適用会社に対する持分相当額	-	18
その他の包括利益合計	-	2 409
包括利益	-	1 2,661
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,279
少数株主に係る包括利益	-	382

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,801	4,801
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,801	4,801
資本剰余金		
前期末残高	3,885	3,885
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,885	3,885
利益剰余金		
前期末残高	30,628	31,086
当期変動額		
剰余金の配当	228	294
当期純利益	687	2,688
当期変動額合計	458	2,394
当期末残高	31,086	33,480
自己株式		
前期末残高	15	15
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	15	15
株主資本合計		
前期末残高	39,300	39,758
当期変動額		
剰余金の配当	228	294
当期純利益	687	2,688
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	458	2,394
当期末残高	39,758	42,152
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
前期末残高	901	850
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	409
当期変動額合計	51	409
当期末残高	850	1,259

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	1,325	1,589
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	263	262
当期変動額合計	263	262
当期末残高	1,589	1,852
純資産合計		
前期末残高	39,724	40,497
当期変動額		
剰余金の配当	228	294
当期純利益	687	2,688
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	314	146
当期変動額合計	772	2,248
当期末残高	40,497	42,745

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,063	4,742
減価償却費	1,036	1,014
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	110
退職給付引当金の増減額（ は減少）	15	3
前払年金費用の増減額（ は増加）	-	43
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	30	20
貸倒引当金の増減額（ は減少）	9	1
賞与引当金の増減額（ は減少）	70	43
環境対策引当金の増減額（ は減少）	117	-
受取利息及び受取配当金	55	63
支払利息	9	2
持分法による投資損益（ は益）	240	245
有形固定資産除却損	16	14
設備集約に伴う損失	-	27
災害損失	-	56
売上債権の増減額（ は増加）	1,040	654
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,780	1,235
その他の流動資産の増減額（ は増加）	82	80
仕入債務の増減額（ は減少）	1,511	782
その他の流動負債の増減額（ は減少）	30	189
その他の固定負債の増減額（ は減少）	15	193
その他	132	59
小計	3,844	4,978
利息及び配当金の受取額	166	181
利息の支払額	9	2
法人税等の支払額	1,665	576
法人税等の還付額	-	913
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,335	5,493
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	616	952
無形固定資産の取得による支出	50	58
有形固定資産の売却による収入	-	15
投資有価証券の取得による支出	-	1,106
定期預金の預入による支出	269	-
定期預金の払戻による収入	-	6
出資金の払込による支出	-	121
その他	50	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	886	2,193

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	119	40
長期借入金の返済による支出	191	169
配当金の支払額	228	294
少数株主への配当金の支払額	66	131
リース債務の返済による支出	4	0
少数株主からの払込みによる収入	-	234
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	611	320
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	132
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	846	2,846
現金及び現金同等物の期首残高	12,686	13,533
現金及び現金同等物の期末残高	13,533	16,380

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社はスミテック鋼管株式会社、日新管材株式会社、シーモア・チュービング・インク及び広州友日汽車配件有限公司の4社であります。</p>	<p>連結子会社はスミテック鋼管株式会社、日新管材株式会社、シーモア・チュービング・インク、広州友日汽車配件有限公司及びSPTアンドSCインベストメント株式会社の5社であります。</p> <p>当連結会計年度より、SPTアンドSCインベストメント株式会社は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>パナソニック電工SPT株式会社及びパナソニック電工スチールタイ株式会社の2社に持分法を適用しております。</p> <p>なお、持分法を適用していない関連会社（株式会社エヌピー・エック）は、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>パナソニック電工SPT株式会社、パナソニック電工スチールタイ株式会社及びPT・インドネシア・ニッポン・スチール・パイプの3社に持分法を適用しております。</p> <p>当連結会計年度より、PT・インドネシア・ニッポン・スチール・パイプは新たに株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>なお、持分法を適用していない関連会社（株式会社エヌピー・エック）は、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用して連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、シーモア・チュービング・インク及び広州友日汽車配件有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。その他の連結子会社の事業年度は連結会計年度と同一であります。</p> <p>なお、連結決算日との間に発生しました重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券	<p>その他有価証券</p> <p>(a) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>(b) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(a) 時価のあるもの 同左</p> <p>(b) 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(口) たな卸資産	<p>当社及び国内連結子会社は、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>ただし、貯蔵品のうち使用中のロール等については、取得価額（処分見込額控除後）の2分の1で評価しております。</p> <p>在外連結子会社は、先入先出法又は移動平均法による低価法</p>	同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法		
(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）	<p>当社及び国内連結子会社は定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 14年～47年 機械装置及び運搬具 11年～14年</p> <p>在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15年～31年 機械装置及び運搬具 10年</p>	同左
(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）	<p>定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は自社利用のソフトウェア5年であります。</p>	同左
(ハ) リース資産	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p>	同左
(ニ) 投資不動産	<p>定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は建物15年～50年であります。</p>	同左
(3) 重要な引当金の計上基準		
(イ) 貸倒引当金	<p>当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p>	同左
(ロ) 賞与引当金	<p>当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(八) 退職給付引当金	<p>当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。</p> <p>在外連結子会社のうちシーモア・チューピング・インクは、確定拠出型退職年金制度を採用しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により、翌連結会計年度から損益処理しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。</p> <p>在外連結子会社のうちシーモア・チューピング・インクは、確定拠出型退職年金制度を採用しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により、翌連結会計年度から損益処理しております。</p>
(二) 役員退職慰労引当金	<p>当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	同左
(ホ) 環境対策引当金	<p>「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p>	同左
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	同左
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
6 負ののれんの償却に関する事項	<p>負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は5百万円、税金等調整前当期純利益は110百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、流動資産「その他」に含めていました「未収還付法人税等」は金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の流動資産「その他」に含まれる「未収還付法人税等」は15百万円であります。</p>	
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていました「助成金収入」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「助成金収入」は59百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第 5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「技術指導料」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「技術指導料」は36百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業外収益の「助成金収入」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「助成金収入」は7百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)																								
<p>1 投資不動産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,534百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">882百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産の額(簿価)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">523百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">上記に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> </table> <p>4 関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,387百万円</td> </tr> </table> <p>5 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">訴訟</p> <p style="padding-left: 40px;">平成20年12月17日、東日本高速道路株式会社(旧日本道路公団)から、当社が同社に売却した土地の土壌処理工事に要した費用として東京地方裁判所に1,417百万円及び附帯する遅延損害金の損害賠償請求訴訟を提起されました。</p> <p style="padding-left: 40px;">この訴えは平成21年 7月 6日に変更の申立があり、損害賠償請求額は1,691百万円及び附帯する遅延損害金に変更されております。</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、上記の詳細については、(2) その他 訴訟に記載しております。</p>	土地	21百万円	建物	1,534百万円	建物減価償却累計額	882百万円	土地	523百万円	上記に対応する債務		1年内返済予定の長期借入金	153百万円	投資有価証券(株式)	1,387百万円	<p>1 投資不動産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,732百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">1,048百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">次の出資会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">無錫日鉄汽车配件有限公司</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>4 関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,525百万円</td> </tr> </table> <p>5 偶発債務</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	土地	48百万円	建物	1,732百万円	建物減価償却累計額	1,048百万円	無錫日鉄汽车配件有限公司	10百万円	投資有価証券(株式)	2,525百万円
土地	21百万円																								
建物	1,534百万円																								
建物減価償却累計額	882百万円																								
土地	523百万円																								
上記に対応する債務																									
1年内返済予定の長期借入金	153百万円																								
投資有価証券(株式)	1,387百万円																								
土地	48百万円																								
建物	1,732百万円																								
建物減価償却累計額	1,048百万円																								
無錫日鉄汽车配件有限公司	10百万円																								
投資有価証券(株式)	2,525百万円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																		
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">2 百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造及び発送費</td> <td style="text-align: right;">1,554百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び賃金</td> <td style="text-align: right;">709百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">140百万円</p>	荷造及び発送費	1,554百万円	給料及び賃金	709百万円	賞与	137百万円	賞与引当金繰入額	61百万円	貸倒引当金繰入額	1百万円	退職給付費用	63百万円	役員退職慰労引当金繰入額	21百万円	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">0 百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造及び発送費</td> <td style="text-align: right;">1,856百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び賃金</td> <td style="text-align: right;">755百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">171百万円</p> <p>4 災害による損失の内訳</p> <p>東日本大震災による損失であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">操業停止による損失</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56百万円</td> </tr> </table> <p>5 設備集約による損失の内訳</p> <p>生産性向上を目的として造管設備の集約を図り、関西事業所大阪の低稼働の造管設備の一部(E 1)を休止したことによる損失であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品除却損</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(機械装置及び運搬具他)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27百万円</td> </tr> </table> <p>6 過年度損益修正益の内訳</p> <p>税務調査の指摘により、主に過年度において増加償却した固定資産の帳簿価額を修正したものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27百万円</td> </tr> </table> <p>7 特別退職金</p> <p>米国における連結子会社シーモア・チュービング・インクのテネシー州ダンラップ工場休止に伴い支給した退職加算金等であります。</p>	荷造及び発送費	1,856百万円	給料及び賃金	755百万円	賞与	130百万円	賞与引当金繰入額	73百万円	退職給付費用	50百万円	役員退職慰労引当金繰入額	20百万円	操業停止による損失	49百万円	その他	6百万円	計	56百万円	貯蔵品除却損	12百万円	固定資産減損損失	15百万円	(機械装置及び運搬具他)		計	27百万円	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	22百万円	工具、器具及び備品	1百万円	ソフトウェア	0百万円	計	27百万円
荷造及び発送費	1,554百万円																																																		
給料及び賃金	709百万円																																																		
賞与	137百万円																																																		
賞与引当金繰入額	61百万円																																																		
貸倒引当金繰入額	1百万円																																																		
退職給付費用	63百万円																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	21百万円																																																		
荷造及び発送費	1,856百万円																																																		
給料及び賃金	755百万円																																																		
賞与	130百万円																																																		
賞与引当金繰入額	73百万円																																																		
退職給付費用	50百万円																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	20百万円																																																		
操業停止による損失	49百万円																																																		
その他	6百万円																																																		
計	56百万円																																																		
貯蔵品除却損	12百万円																																																		
固定資産減損損失	15百万円																																																		
(機械装置及び運搬具他)																																																			
計	27百万円																																																		
建物及び構築物	2百万円																																																		
機械装置及び運搬具	22百万円																																																		
工具、器具及び備品	1百万円																																																		
ソフトウェア	0百万円																																																		
計	27百万円																																																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	738百万円
少数株主に係る包括利益	331
計	1,069

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

為替換算調整勘定	33百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	17
計	51

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	32,710,436	-	-	32,710,436
合計	32,710,436	-	-	32,710,436
自己株式				
普通株式(注)	32,815	158	-	32,973
合計	32,815	158	-	32,973

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加158株は単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月22日 取締役会	普通株式	163	5	平成21年3月31日	平成21年6月9日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	65	2	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月26日 取締役会	普通株式	163	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月10日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	32,710,436	-	-	32,710,436
合計	32,710,436	-	-	32,710,436
自己株式				
普通株式（注）	32,973	222	-	33,195
合計	32,973	222	-	33,195

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加222株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月26日 取締役会	普通株式	163	5	平成22年3月31日	平成22年6月10日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	130	4	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月25日 取締役会	普通株式	130	利益剰余金	4	平成23年3月31日	平成23年6月9日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 現金及び預金 1,736百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 269百万円 短期貸付金（注） 12,065百万円 現金及び現金同等物 13,533百万円 （注）短期貸付金は、当社の申し出により随時返済を受けること ができるため、現金及び現金同等物に含めております。	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 現金及び預金 1,681百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 262百万円 短期貸付金（注） 14,961百万円 現金及び現金同等物 16,380百万円 （注）短期貸付金は、当社の申し出により随時返済を受けること ができるため、現金及び現金同等物に含めております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>システム及び通信関連機器(工具、器具及び備品)等でありま す。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処 理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取 引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の 賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は 次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損 失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当 額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計 額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運 搬具</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備 品</td> <td style="text-align: center;">69</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">34</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">111</td> <td style="text-align: center;">61</td> <td style="text-align: center;">50</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">229</td> <td style="text-align: center;">137</td> <td style="text-align: center;">92</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の 期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定 しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高 が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利 子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当 額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっ ております。</p>		取得価額相当 額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高相当 額 (百万円)	機械装置及び運 搬具	49	40	8	工具、器具及び備 品	69	35	34	無形固定資産	111	61	50	合計	229	137	92	1年内	42百万円	1年超	50百万円	合計	92百万円	支払リース料	43百万円	減価償却費相当額	43百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>システム及び通信関連機器(工具、器具及び備品)等でありま す。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処 理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取 引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の 賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は 次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損 失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当 額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計 額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運 搬具</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備 品</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">77</td> <td style="text-align: center;">50</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">188</td> <td style="text-align: center;">138</td> <td style="text-align: center;">50</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の 期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定 しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高 が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利 子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当 額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっ ております。</p>		取得価額相当 額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高相当 額 (百万円)	機械装置及び運 搬具	49	46	2	工具、器具及び備 品	62	41	20	無形固定資産	77	50	26	合計	188	138	50	1年内	30百万円	1年超	20百万円	合計	50百万円	支払リース料	43百万円	減価償却費相当額	43百万円
	取得価額相当 額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高相当 額 (百万円)																																																										
機械装置及び運 搬具	49	40	8																																																										
工具、器具及び備 品	69	35	34																																																										
無形固定資産	111	61	50																																																										
合計	229	137	92																																																										
1年内	42百万円																																																												
1年超	50百万円																																																												
合計	92百万円																																																												
支払リース料	43百万円																																																												
減価償却費相当額	43百万円																																																												
	取得価額相当 額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高相当 額 (百万円)																																																										
機械装置及び運 搬具	49	46	2																																																										
工具、器具及び備 品	62	41	20																																																										
無形固定資産	77	50	26																																																										
合計	188	138	50																																																										
1年内	30百万円																																																												
1年超	20百万円																																																												
合計	50百万円																																																												
支払リース料	43百万円																																																												
減価償却費相当額	43百万円																																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な貸付・預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。借入金の使途は主に設備投資資金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	1,736	1,736	-
(2) 受取手形及び売掛金	14,607	14,607	-
(3) 短期貸付金	12,069	12,069	-
(4) 未収還付法人税等	866	866	-
資産計	29,279	29,279	-
(5) 支払手形及び買掛金	9,987	9,987	-
(6) 短期借入金	33	33	-
(7) 1年内返済予定の 長期借入金	191	191	-
(8) 未払金	693	693	-
(9) 未払法人税等	90	90	-
負債計	10,996	10,996	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金 (3) 短期貸付金並びに (4) 未収還付法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(5) 支払手形及び買掛金 (6) 短期借入金 (7) 1年内返済予定の長期借入金 (8) 未払金並びに
(9) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 投資有価証券に関する事項

投資有価証券はすべて非上場株式(連結貸借対照表計上額1,617百万円)であり、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記に含めておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な貸付・預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

借入金の使途は主に関連会社株式取得のための資金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	1,681	1,681	-
(2) 受取手形及び売掛金	15,068	15,068	-
(3) 短期貸付金	14,965	14,965	-
(4) 未収還付法人税等	49	49	-
資産計	31,765	31,765	-
(5) 支払手形及び買掛金	10,585	10,585	-
(6) 短期借入金	71	71	-
(7) 未払金	749	749	-
(8) 未払法人税等	1,429	1,429	-
負債計	12,836	12,836	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金 (3) 短期貸付金並びに (4) 未収還付法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(5) 支払手形及び買掛金 (6) 短期借入金 (7) 未払金並びに (8) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 投資有価証券に関する事項

投資有価証券はすべて非上場株式（連結貸借対照表計上額2,754百万円）であり、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記に含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,681	-	-	-
受取手形及び売掛金	15,068	-	-	-
短期貸付金	14,965	-	-	-
未収還付法人税等	49	-	-	-
合計	31,765	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。

なお、当社は平成22年4月に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。

国内連結子会社は適格退職年金制度又は退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済に加入しております。さらに、従業員の退職等に際し、退職給付会計に準拠しました数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金等を支払う場合があります。

在外連結子会社のうち、シーモア・チュービング・インクは、確定拠出型退職年金制度を採用しております。広州友日汽车配件有限公司においては退職給付制度を採用しておりません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	2,617	2,783
(2) 年金資産(百万円)	2,206	2,410
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	410	373
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	357	359
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)(百万円)	53	13
(6) 前払年金費用(百万円)	-	43
(7) 退職給付引当金(5)-(6)(百万円)	53	56

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	193	209
(2) 利息費用(百万円)	49	49
(3) 期待運用収益(百万円)	57	63
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	112	73
(5) 割増退職金(百万円)	8	1
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)(百万円)	306	271

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

2 前連結会計年度において上記退職給付費用以外に特別退職金71百万円を特別損失として計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率(%)	2	2
(2) 期待運用収益率(%)	3	3
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (単位 百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (単位 百万円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 157	賞与引当金 174
繰越欠損金 132	未払事業税 113
その他 9	その他 42
繰延税金資産(流動)合計 298	繰延税金資産(流動)合計 331
未収還付事業税 60	繰延税金資産(流動)純額 331
繰延税金負債(流動)合計 60	
繰延税金資産(流動)純額 238	
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 21	資産除去債務 66
固定資産減損損失 251	固定資産減損損失 226
固定資産除却損 109	固定資産除却損 92
役員退職慰労引当金 28	役員退職慰労引当金 36
関係会社株式 149	関係会社株式 149
環境対策引当金 47	環境対策引当金 47
その他 27	その他 31
繰延税金資産(固定)小計 635	繰延税金資産(固定)小計 650
評価性引当額 196	評価性引当額 263
繰延税金資産(固定)合計 438	繰延税金資産(固定)合計 387
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
圧縮記帳積立金 3,092	圧縮記帳積立金 2,931
土地簿価修正額に係る税効果 400	土地簿価修正額に係る税効果 400
留保利益に係る税効果 88	留保利益に係る税効果 97
繰延税金負債(固定)合計 3,581	他 39
繰延税金負債(固定)純額 3,143	繰延税金負債(固定)合計 3,469
	繰延税金負債(固定)純額 3,081
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
評価性引当額 19.2	海外子会社税率差 3.5
海外子会社税率差 16.1	持分法投資利益 2.1
その他 0.8	その他 0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 4.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.3

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は東京都において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を所有しております。
平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は122百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。
また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
697	24	673	3,174

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費(34百万円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社は東京都及びその他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)等を所有しております。
平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は120百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。
また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
673	59	732	3,570

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は資産除去債務の計上(55百万円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	鋼管事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	47,964	234	48,199	-	48,199
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	47,964	234	48,199	-	48,199
営業費用	47,427	112	47,540	-	47,540
営業利益	536	122	658	-	658
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	42,265	673	42,938	13,709	56,648
減価償却費	1,002	34	1,036	-	1,036
資本的支出	606	9	616	-	616

(注) 1 事業区分の方法

事業は、事業領域の特性を考慮して区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品等

鋼管事業 溶接鋼管、引抜鋼管、その他

不動産賃貸事業 事務所等の賃貸

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は13,709百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,540	6,903	3,755	48,199	-	48,199
(2) セグメント間の内部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-	-
計	37,540	6,903	3,755	48,199	-	48,199
営業費用	37,671	6,704	3,198	47,574	33	47,540
営業利益又は営業損失（ ）	130	199	556	625	33	658
資産	36,270	3,881	2,786	42,938	13,709	56,648

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は13,709百万円であり、その主なものは、当社での余資
運用資金（現金及び預金、短期貸付金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	米国	中国	計
海外売上高（百万円）	6,903	3,755	10,658
連結売上高（百万円）	-	-	48,199
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.3	7.8	22.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は鋼管の製造・販売を行う「鋼管事業」と「不動産賃貸事業」を営み、「鋼管事業」について、国内においては当社及び連結子会社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地法人が事業活動を展開しております。

したがって、当社の報告セグメントは、「鋼管事業」、「不動産賃貸事業」とし、「鋼管事業」については「日本」、「米国」、「中国」の3つを地域別の報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は会社間の取引であり、市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注1.2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	鋼管事業				不動産賃貸 事業			
	日本	米国	中国	計				
売上高					日本			
外部顧客への売上高	37,306	6,903	3,755	47,964	234	48,199	-	48,199
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	37,306	6,903	3,755	47,964	234	48,199	-	48,199
セグメント利益又は セグメント損失()	252	199	556	503	122	625	33	658
セグメント資産	36,985	3,881	2,786	43,653	673	44,326	12,321	56,648
その他の項目								
減価償却費	737	204	60	1,002	34	1,036	-	1,036
持分法適用会社への 投資額	1,387	-	-	1,387	-	1,387	-	1,387
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	472	25	135	633	9	643	-	643

(注) 1. セグメント利益の調整額33百万円はセグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント資産の調整額12,321百万円には、当社の余資運用資金（現金及び預金、短期貸付金）、長期投資資金（投資有価証券）等が含まれております。

3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）
（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注1.2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	鋼管事業				不動産賃貸 事業			
	日本	米国	中国	計	日本			
売上高								
外部顧客への売上高	44,408	8,079	3,270	55,758	235	55,994	-	55,994
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	44,408	8,079	3,270	55,758	235	55,994	-	55,994
セグメント利益	2,840	931	527	4,299	112	4,412	33	4,445
セグメント資産	38,650	3,638	2,874	45,163	692	45,856	15,235	61,091
その他の項目								
減価償却費	745	172	60	977	36	1,014	-	1,014
持分法適用会社への 投資額	2,525	-	-	2,525	-	2,525	-	2,525
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	503	304	79	887	-	887	-	887

(注) 1. セグメント利益の調整額33百万円はセグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント資産の調整額15,235百万円には、当社の余資運用資金（現金及び預金、短期貸付金）、
長期投資資金（投資有価証券）等が含まれております。

3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年 3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されておりますので、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報の中で同様の情報が開示されておりますので、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
11,367	1,870	13,237

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友商事（株）	21,319	鋼管事業(日本)
住金物産（株）	8,243	鋼管事業(日本)

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
金額的に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却額残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
親会社	住友金属工業(株)	大阪市中央区	262,072	鋼板、鋼管等の製造・販売	被所有 直接 57.2	1	当社製品の販売並びに仕入	売上高 仕入高 外注加工費他	2,611 6,670 1,783	売掛金 買掛金 未払費用	467 2,434 333

取引条件及び取引条件の決定方針等

営業取引については、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
親会社の子会社	住友フィナンシャルサービス(株)	大阪市中央区	10	金融業	なし	なし	資金の貸付	短期貸付 利息の受取	10,037 45	短期貸付金 -	12,065

取引条件及び取引条件の決定方針等

利率は短期プライムレートをベースに合理的に決定しております。

契約期限は平成22年9月30日ではありますが、当社の申し出により随時返済を受けることができる契約となっております。なお、担保は受け入れておりません。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

住友金属工業(株) (東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所に上場)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
親会社	住友金属工業(株)	大阪市中央区	262,072	鋼板、鋼管等の製造・販売	被所有 直接 57.2	1	当社製品の販売並びに仕入	売上高 仕入高 外注加工費他	3,303 9,623 2,280	売掛金 買掛金 未払費用	528 2,942 333

取引条件及び取引条件の決定方針等

営業取引については、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
親会社の子会社	住友フィナンシャルサービス(株)	大阪市中央区	10	金融業	なし	なし	資金の貸付	短期貸付 利息の受取	12,403 49	短期貸付金 -	14,961

取引条件及び取引条件の決定方針等

利率は短期プライムレートをベースに合理的に決定しております。

契約期限は平成23年9月30日ですが、当社の申し出により随時返済を受けることができる契約となっております。なお、担保は受け入れておりません。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

住友金属工業(株)（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,190円68銭	1株当たり純資産額 1,251円44銭
1株当たり当期純利益金額 21円03銭	1株当たり当期純利益金額 82円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	687	2,688
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	687	2,688
普通株式の期中平均株式数(株)	32,677,582	32,677,369

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

子会社の設立とインドネシアの新日本製鐵(株)グループ自動車用鋼管事業会社への資本参加

当社は平成22年4月30日開催の取締役会において、住友商事(株)と共同して、インドネシアにおける新日本製鐵(株)グループの自動車用鋼管事業会社であるインドネシア・ニッポン・スチール・パイプ(以下 I N P)に対して資本参加することを決定いたしました。

インドネシアでは、自動車用鋼管、中でも二輪車及び四輪車の排気ガス環境規制の強化と現地調達化の進展に伴い、排気系ステンレス鋼管の需要拡大が見込まれます。こうした需要環境の変化に対応するため、I N Pは第2工場を建設し、生産能力を増強する予定であります。

生産能力増強に当たり、排気系ステンレス鋼管も含めた高品質な鋼管を供給するため、I N Pと当社及び住友商事(株)が各々有する高い技術力とノウハウを組み合わせることが有効と判断いたしました。資本参加に当たっては、当社と住友商事(株)が共同で持株会社を設立し、当該新設会社がI N Pが実施する第三者割当増資を引き受けることといたします。

なお、当該新設会社のI N Pへの出資金額は12,195千米ドルであり、原資は当社及び住友商事(株)からの出資及び貸付であります。

1. 持株会社の概要

- (1)名称 S P TアンドS Cインベストメント株式会社
- (2)資本金 465百万円
- (3)資本準備金 465百万円
- (4)発行株式総数 3,100株
- (5)出資額及び出資比率 当社 696百万円(74.8%)、住友商事(株) 234百万円(25.2%)
- (6)設立時期 平成22年5月19日

2. I N Pの概要

- (1)資本金 11,600千米ドル(増資前 8,500千米ドル)

資本金増加額3,100千米ドルと出資金額12,195千米ドルとの差額9,095千米ドルは資本準備金として計上する予定であります。

- (2)出資比率 サイアム・ニッポン・スチール・パイプ
(タイの新日本製鐵(株)子会社、以下S N P) 69.6%
トシダ工業(株) 3.7%
S P TアンドS Cインベストメント(株) 26.7%
(増資前 S N P 95.0%、トシダ工業(株) 5.0%)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

インドにおける自動車用鋼管事業合弁会社の設立

当社は平成23年5月27日開催の取締役会において、住友商事株式会社（以下「住友商事」）と共同して、韓国鉄鋼メーカー大手の現代ハイスコ株式会社（英文名：Hyundai Hysco Co., Ltd.、本社：大韓民国蔚山広域市、以下「ハイスコ」）と、インドにおいて自動車用鋼管を製造・販売する合弁会社を設立することを決定いたしました。

1. 合弁会社設立の理由

インドでは、経済発展の中、自動車産業が急速に成長しており、自動車用鋼管、中でも環境規制の強化や安全性強化のニーズの高まりを背景に、排気系ステンレス鋼管、フロントフォーク用鋼管及びドアインパクトビーム等の高強度鋼管の需要拡大が見込まれております。

当社及び住友商事は、こうした増大するインドにおける自動車用鋼管需要を捕捉するため、インド、特に自動車産業が集積する南部のタミル・ナドゥ州チェンナイ市において、自動車用鋼管事業を展開することについて、かねてより検討を進めてまいりましたが、このたび、チェンナイ市内に土地を所有するハイスコの現地子会社（Hysco Steel India Private Limited）と、自動車用鋼管の製造・販売を行う合弁会社を設立することに合意いたしました。

合弁会社は、日系自動車メーカー、韓国自動車メーカー最大手の現代自動車株式会社及び欧米系自動車メーカー向けに、2012年末からの生産開始を予定しております。

2. 合弁会社の概要

- (1)社名 Automotive Steel Pipe India Private Limited
- (2)所在地 タミル・ナドゥ州チェンナイ市
- (3)事業内容 自動車用鋼管の製造・販売
- (4)資本金 約4億インドルピー（約7億円）
- (5)投資額 約20億インドルピー（約36億円）
- (6)株主構成 Hysco Steel India Private Limited 55%
（ハイスコ 100%出資）
SPTアンドSCインベストメント株式会社 45%
（当社 74.8%、住友商事 25.2%出資）
- (7)主要設備 電気抵抗溶接造管機 2基、抽伸機 2基、熱処理炉 1炉、焼入れ機 3基他
- (8)生産品目 電気抵抗溶接鋼管（普通鋼、ステンレス鋼）、冷間引抜鋼管
- (9)生産能力 約4,000トン/月
- (10)従業員数 約350名
- (11)土地面積 51,600平方メートル
- (12)工場面積 25,800平方メートル
- (13)設立時期 2011年8月（予定）
- (14)生産開始 2012年末（予定）

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	33	71	2.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	191	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	6	5	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	15	8	-	平成24年～平成28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	247	85	-	-

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	3	2	2	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	13,592	14,076	14,423	13,902
税金等調整前四半期 純利益金額(百万円)	1,027	1,327	1,419	967
四半期純利益金額 (百万円)	492	754	833	608
1株当たり四半期 純利益金額(円)	15.06	23.09	25.52	18.61

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

当社は次のとおり訴訟の提起を受けました。

1. 当該訴訟の提起があった裁判所及び年月日
東京地方裁判所 平成20年12月17日
2. 当該訴訟を提起した者
東日本高速道路株式会社(旧日本道路公団)
3. 当該訴訟の内容及び賠償請求金額

(1)内容

当社は平成12年8月28日付けで原告(旧日本道路公団)との間で、高速道路建設事業のため、当社の旧東京事業所敷地に係る売買契約及び物件移転補償契約を締結しました。

旧日本道路公団は第三者との間で、第三者の土地を同高速道路建設事業用地として取得するため、当社から取得した土地の一部を代替地とする交換契約の締結及び引渡を行いました。

その引渡対象となった土地について、油分含み土等が発見されたとして、当該土地全体について瑕疵担保責任に基づき土壌処理工事に要した費用を賠償するよう、本件訴訟を提起してきたものです。

(2)原告による賠償請求金額

- 1,691百万円及び年5分の割合による遅延損害金(平成21年7月6日付けで訴えの変更申立あり)

4. 今後の見通し

当社は、当該土地の土壌処理については、旧日本道路公団とも十分に協議の上、市川市条例及び当時まだ施行されていなかった土壌汚染対策法の趣旨に則り、適切に実施していると判断しております。また油分については、同市条例及び法律上の規制物質ではありませんでしたが、これについても旧日本道路公団と十分に協議の上、自主対策として、東京事業所解体撤去工事及び土壌処理工事の過程で発見されたものについて適切に処理することとし、実際にそのとおり適切に実施しております。従って、原告の請求には正当性がないものと考えておりますので、法廷で適切に対応していく所存であります。

なお、この訴訟の推移によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響は不明であります。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25	43
売掛金	2 12,474	2 13,299
商品及び製品	1,581	2,155
仕掛品	748	978
原材料及び貯蔵品	6,055	6,099
前払費用	54	51
繰延税金資産	224	271
短期貸付金	12,069	2 15,112
未収還付法人税等	846	-
未収入金	551	2 547
流動資産合計	34,632	38,561
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,673	5,566
減価償却累計額	2,612	2,652
建物（純額）	3,060	2,913
構築物	778	832
減価償却累計額	547	588
構築物（純額）	230	243
機械及び装置	10,909	10,755
減価償却累計額	8,893	8,841
機械及び装置（純額）	2,016	1,914
車両運搬具	38	38
減価償却累計額	31	32
車両運搬具（純額）	7	6
工具、器具及び備品	909	903
減価償却累計額	794	809
工具、器具及び備品（純額）	115	93
土地	4,771	4,744
リース資産	9	9
減価償却累計額	1	3
リース資産（純額）	7	5
建設仮勘定	38	33
有形固定資産合計	10,247	9,955
無形固定資産		
ソフトウェア	63	58
その他	2	2
無形固定資産合計	66	61

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	229	229
関係会社株式	3,156	3,852
出資金	121	121
関係会社出資金	359	359
従業員に対する長期貸付金	12	8
投資不動産（純額）	¹ 673	¹ 732
その他	117	76
投資その他の資産合計	4,669	5,380
固定資産合計	14,983	15,397
資産合計	49,615	53,959
負債の部		
流動負債		
買掛金	² 8,270	² 8,868
短期借入金	-	² 400
リース債務	1	1
未払金	627	611
未払費用	683	² 752
未払法人税等	-	1,206
預り金	37	74
前受収益	26	6
賞与引当金	327	373
流動負債合計	9,973	12,294
固定負債		
リース債務	6	4
繰延税金負債	2,940	2,837
退職給付引当金	8	7
役員退職慰労引当金	54	73
資産除去債務	-	164
環境対策引当金	117	117
長期預り保証金	12	216
固定負債合計	3,139	3,419
負債合計	13,113	15,714

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,801	4,801
資本剰余金		
資本準備金	3,885	3,885
資本剰余金合計	3,885	3,885
利益剰余金		
利益準備金	524	524
その他利益剰余金		
設備改善積立金	10	10
配当準備積立金	230	230
圧縮記帳積立金	4,561	4,324
別途積立金	12,050	12,050
繰越利益剰余金	10,454	12,433
利益剰余金合計	27,830	29,572
自己株式	15	15
株主資本合計	36,502	38,244
純資産合計	36,502	38,244
負債純資産合計	49,615	53,959

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	33,525	39,858
商品売上高	1,890	1,891
不動産事業売上高	234	235
売上高合計	35,650	41,985
売上原価		
商品及び製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,850	1,581
当期商品仕入高	² 1,851	² 1,828
当期製品製造原価	² 30,314	² 34,163
合計	34,016	37,573
他勘定振替高	¹ 12	¹ 9
製品期末たな卸高	³ 1,581	³ 2,155
商品及び製品売上原価	³ 32,422	³ 35,408
不動産事業売上原価	112	123
売上原価合計	32,535	35,531
売上総利益	3,114	6,453
販売費及び一般管理費		
販売手数料	355	553
荷造及び発送費	1,321	1,555
役員報酬	196	197
従業員給料及び手当	602	632
賞与引当金繰入額	55	68
退職給付費用	62	47
役員退職慰労引当金繰入額	16	18
減価償却費	28	23
試験研究費	⁴ 156	⁴ 182
その他	612	699
販売費及び一般管理費合計	3,407	3,977
営業利益又は営業損失()	292	2,476
営業外収益		
受取利息	46	51
受取配当金	² 235	² 575
技術指導料	-	112
受取賃貸料	108	105
助成金収入	96	-
その他	81	72
営業外収益合計	567	917

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外費用		
固定資産除却損	9	14
賃貸収入原価	51	59
その他	6	36
営業外費用合計	67	109
経常利益	207	3,284
特別利益		
過年度損益修正益	7 27	-
特別利益合計	27	-
特別損失		
災害による損失	-	5 56
設備集約に伴う損失	-	6 27
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	105
環境対策引当金繰入額	117	-
特別損失合計	117	189
税引前当期純利益	117	3,094
法人税、住民税及び事業税	19	1,208
過年度法人税等	20	-
法人税等調整額	18	151
法人税等合計	59	1,057
当期純利益	58	2,036

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
材料費			23,889	77.3	27,412	78.1
労務費			3,254	10.5	3,357	9.6
経費						
1 電力料		510		554		
2 外注加工費		1,194		1,481		
3 減価償却費		612		607		
4 その他		1,459	3,775	1,678	4,321	12.3
当期総製造費用			30,919	100.0	35,092	100.0
他勘定受入高	1		13		63	
期首仕掛品たな卸高			711		748	
合計			31,644		35,904	
他勘定振替高	2		581		763	
期末仕掛品たな卸高			748		978	
当期製品製造原価			30,314		34,163	

脚注

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>原価計算の方法は標準原価制度による部門別総合原価計算であります。</p> <p>なお、標準原価計算による原価差額は期末において期末たな卸資産及び売上原価に調整配賦しております。</p> <p>1 他勘定受入高は半製品購入高であります。</p> <p>2 他勘定振替高(払出)は作業屑発生による仕掛品原価控除額(554百万円)等であります。</p>	<p>原価計算の方法は標準原価制度による部門別総合原価計算であります。</p> <p>なお、標準原価計算による原価差額は期末において期末たな卸資産及び売上原価に調整配賦しております。</p> <p>1 他勘定受入高は半製品購入高であります。</p> <p>2 他勘定振替高(払出)は作業屑発生による仕掛品原価控除額(752百万円)等であります。</p>

【不動産事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
租税公課		22	19.6	23	18.9
諸経費		56	50.1	63	51.7
(うち支払手数料)		(51)	(45.6)	(43)	(35.6)
減価償却費		34	30.3	36	29.3
合計		112	100.0	123	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,801	4,801
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,801	4,801
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,885	3,885
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,885	3,885
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	524	524
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	524	524
その他利益剰余金		
設備改善積立金		
前期末残高	10	10
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10	10
配当準備積立金		
前期末残高	230	230
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	230	230
圧縮記帳積立金		
前期末残高	4,684	4,561
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	123	236
当期変動額合計	123	236
当期末残高	4,561	4,324
別途積立金		
前期末残高	12,050	12,050
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,050	12,050

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	10,501	10,454
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	123	236
剰余金の配当	228	294
当期純利益	58	2,036
当期変動額合計	46	1,979
当期末残高	10,454	12,433
利益剰余金合計		
前期末残高	28,000	27,830
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	228	294
当期純利益	58	2,036
当期変動額合計	170	1,742
当期末残高	27,830	29,572
自己株式		
前期末残高	15	15
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	15	15
株主資本合計		
前期末残高	36,672	36,502
当期変動額		
剰余金の配当	228	294
当期純利益	58	2,036
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	170	1,742
当期末残高	36,502	38,244
純資産合計		
前期末残高	36,672	36,502
当期変動額		
剰余金の配当	228	294
当期純利益	58	2,036
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	170	1,742
当期末残高	36,502	38,244

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>(a) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によりおります。</p> <p>(b) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>(a) 時価のあるもの 同左</p> <p>(b) 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)ただし、貯蔵品のうち使用中のロール等については、取得価額(処分見込額控除後)の2分の1で評価しております。</p>	<p>同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 14年～47年 機械及び装置 11年～14年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は自社利用のソフトウェア5年であります。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりおります。</p> <p>(4) 投資不動産 定額法 なお、主な耐用年数は建物15年～50年であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 投資不動産 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定率法により、翌期から損益処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年 7月31日）を適用しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 環境対策引当金 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年 3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日）を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ5百万円、税引前当期純利益は110百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外収益「その他」に含めていました「助成金収入」は営業外収益の合計額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「助成金収入」は41百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「技術指導料」は営業外収益の合計額の100分の10を超えているため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「技術指導料」は69百万円であります。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益の「助成金収入」は営業外収益の合計額の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外収益「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の営業外収益「その他」に含まれる「助成金収入」は6百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																												
<p>1 投資不動産の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,534百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">882百万円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産、負債のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">772百万円</td> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,440 百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1)子会社であるシーモア・チュービング・インクが国際協力銀行より借り入れた155百万円(1百万US\$)に対して保証するとともに、土地523百万円に対し抵当権を設定しております。子会社である広州友日汽车配件有限公司が金融機関より借り入れた12百万円(0百万円)に対しこれを保証しております。</p> <p>(2)訴訟 平成20年12月17日、東日本高速道路株式会社(旧日本道路公団)から、当社が同社に売却した土地の土壌処理工事に要した費用として東京地方裁判所に1,417百万円及び附帯する遅延損害金の損害賠償請求訴訟を提起されました。この訴えは平成21年7月6日に変更の申立があり、損害賠償請求額は1,691百万円及び附帯する遅延損害金に変更されております。 なお、上記の詳細については、(3)その他 訴訟に記載しております。</p>	土地	21百万円	建物	1,534百万円	建物減価償却累計額	882百万円	売掛金	772百万円	買掛金	2,440 百万円	<p>1 投資不動産の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,732百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">1,048百万円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産、負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">844百万円</td> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,949 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">398百万円</td> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">341 百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1)子会社である広州友日汽车配件有限公司が金融機関より借り入れた11百万円(0百万円)に対しこれを保証しております。出資会社である無錫汽车配件有限公司が金融機関より借り入れた10百万円に対しこれを保証しております。</p> <p>(2)訴訟 同左</p>	土地	48百万円	建物	1,732百万円	建物減価償却累計額	1,048百万円	売掛金	844百万円	買掛金	2,949 百万円	短期貸付金	147百万円	短期借入金	400 百万円	未収入金	398百万円	未払費用	341 百万円
土地	21百万円																												
建物	1,534百万円																												
建物減価償却累計額	882百万円																												
売掛金	772百万円	買掛金	2,440 百万円																										
土地	48百万円																												
建物	1,732百万円																												
建物減価償却累計額	1,048百万円																												
売掛金	844百万円	買掛金	2,949 百万円																										
短期貸付金	147百万円	短期借入金	400 百万円																										
未収入金	398百万円	未払費用	341 百万円																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																						
<p>1 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">見本品出荷</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社内使用他</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">6,777百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> </table> <p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: center;">2百万円</p> <p>4 一般管理費の「試験研究費」に含まれる研究開発費は140百万円であります。</p>	見本品出荷	5百万円	社内使用他	5百万円	仕入高	6,777百万円	受取配当金	235百万円	<p>1 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">見本品出荷</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社内使用他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">9,779百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">575百万円</td> </tr> </table> <p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: center;">0百万円</p> <p>4 一般管理費の「試験研究費」に含まれる研究開発費は171百万円であります。</p> <p>5 災害による損失の内訳</p> <p>東日本大震災に伴う損失であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">操業停止による損失</td> <td style="text-align: right;">49 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56 百万円</td> </tr> </table> <p>6 設備集約に伴う損失</p> <p>生産性向上を目的として造管設備の集約を図り、関西事業所大阪の低稼働の造管設備の一部（E1ライン）を休止したことによる損失であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品除却損</td> <td style="text-align: right;">12 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産減損損失（機械装置及び運搬具他）</td> <td style="text-align: right;">15 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27 百万円</td> </tr> </table> <p>7 過年度損益修正益の内訳</p> <p>税務調査の指摘により、主に過年度において増加償却した 固定資産の帳簿価額を修正したものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">22 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27 百万円</td> </tr> </table>	見本品出荷	6百万円	社内使用他	2百万円	仕入高	9,779百万円	受取配当金	575百万円	操業停止による損失	49 百万円	その他	6 百万円	計	56 百万円	貯蔵品除却損	12 百万円	固定資産減損損失（機械装置及び運搬具他）	15 百万円	計	27 百万円	建物	2 百万円	機械及び装置	22 百万円	工具、器具及び備品	1 百万円	ソフトウェア	0 百万円	計	27 百万円
見本品出荷	5百万円																																						
社内使用他	5百万円																																						
仕入高	6,777百万円																																						
受取配当金	235百万円																																						
見本品出荷	6百万円																																						
社内使用他	2百万円																																						
仕入高	9,779百万円																																						
受取配当金	575百万円																																						
操業停止による損失	49 百万円																																						
その他	6 百万円																																						
計	56 百万円																																						
貯蔵品除却損	12 百万円																																						
固定資産減損損失（機械装置及び運搬具他）	15 百万円																																						
計	27 百万円																																						
建物	2 百万円																																						
機械及び装置	22 百万円																																						
工具、器具及び備品	1 百万円																																						
ソフトウェア	0 百万円																																						
計	27 百万円																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	32,815	158	-	32,973
合計	32,815	158	-	32,973

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加158株は単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	32,973	222	-	33,195
合計	32,973	222	-	33,195

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加222株は単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																												
<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>システム関連機器(工具、器具及び備品)等であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>49</td> <td>40</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>69</td> <td>34</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td>111</td> <td>61</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>229</td> <td>136</td> <td>92</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>43百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	49	40	8	工具、器具及び備品	69	34	34	ソフトウエア	111	61	50	合計	229	136	92	1年内	42百万円	1年超	50百万円	合計	92百万円	支払リース料	43百万円	減価償却費相当額	43百万円	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>システム関連機器(工具、器具及び備品)等であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>49</td> <td>46</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>61</td> <td>40</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td>77</td> <td>50</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>188</td> <td>137</td> <td>50</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>43百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	49	46	2	工具、器具及び備品	61	40	20	ソフトウエア	77	50	26	合計	188	137	50	1年内	30百万円	1年超	20百万円	合計	50百万円	支払リース料	43百万円	減価償却費相当額	43百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械及び装置	49	40	8																																																										
工具、器具及び備品	69	34	34																																																										
ソフトウエア	111	61	50																																																										
合計	229	136	92																																																										
1年内	42百万円																																																												
1年超	50百万円																																																												
合計	92百万円																																																												
支払リース料	43百万円																																																												
減価償却費相当額	43百万円																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械及び装置	49	46	2																																																										
工具、器具及び備品	61	40	20																																																										
ソフトウエア	77	50	26																																																										
合計	188	137	50																																																										
1年内	30百万円																																																												
1年超	20百万円																																																												
合計	50百万円																																																												
支払リース料	43百万円																																																												
減価償却費相当額	43百万円																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,732百万円、関連会社株式423百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,428百万円、関連会社株式423百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 百万円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">132</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">132</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産(流動)合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>285</u></td></tr> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債(流動)合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>60</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産(流動)純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>224</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">149</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産(固定)小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>348</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">196</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産(固定)合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>151</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">3,092</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債(固定)合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>3,092</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債(固定)純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>2,940</u></td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.6</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">62.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">14.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">40.3</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">8.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>50.3</u></td></tr> </table>	賞与引当金	132	繰越欠損金	132	その他	20	<u>繰延税金資産(流動)合計</u>	<u>285</u>	未収還付事業税	60	<u>繰延税金負債(流動)合計</u>	<u>60</u>	<u>繰延税金資産(流動)純額</u>	<u>224</u>	退職給付引当金	3	固定資産除却損	109	減価償却超過額	16	役員退職慰労引当金	22	関係会社株式	149	環境対策引当金	47	<u>繰延税金資産(固定)小計</u>	<u>348</u>	評価性引当額	196	<u>繰延税金資産(固定)合計</u>	<u>151</u>	圧縮記帳積立金	3,092	<u>繰延税金負債(固定)合計</u>	<u>3,092</u>	<u>繰延税金負債(固定)純額</u>	<u>2,940</u>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.6	受取配当金益金不算入	62.5	住民税均等割	14.7	評価性引当額	40.3	過年度法人税等	8.8	その他	0.0	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>50.3</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 百万円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産(流動)合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>271</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産(流動)純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>271</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">149</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産(固定)小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>396</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">263</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産(固定)合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>133</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">2,930</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債(固定)合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>2,970</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債(固定)純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>2,837</u></td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">7.2</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>34.2</u></td></tr> </table>	賞与引当金	150	未払事業税	98	その他	22	<u>繰延税金資産(流動)合計</u>	<u>271</u>	<u>繰延税金資産(流動)純額</u>	<u>271</u>	資産除去債務	66	固定資産除却損	92	環境対策引当金	47	関係会社株式	149	その他	40	<u>繰延税金資産(固定)小計</u>	<u>396</u>	評価性引当額	263	<u>繰延税金資産(固定)合計</u>	<u>133</u>	圧縮記帳積立金	2,930	その他	39	<u>繰延税金負債(固定)合計</u>	<u>2,970</u>	<u>繰延税金負債(固定)純額</u>	<u>2,837</u>	法定実効税率	40.4%	(調整)		受取配当金益金不算入	7.2	外国税額控除	1.2	評価性引当額	2.1	その他	0.1	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>34.2</u>
賞与引当金	132																																																																																																								
繰越欠損金	132																																																																																																								
その他	20																																																																																																								
<u>繰延税金資産(流動)合計</u>	<u>285</u>																																																																																																								
未収還付事業税	60																																																																																																								
<u>繰延税金負債(流動)合計</u>	<u>60</u>																																																																																																								
<u>繰延税金資産(流動)純額</u>	<u>224</u>																																																																																																								
退職給付引当金	3																																																																																																								
固定資産除却損	109																																																																																																								
減価償却超過額	16																																																																																																								
役員退職慰労引当金	22																																																																																																								
関係会社株式	149																																																																																																								
環境対策引当金	47																																																																																																								
<u>繰延税金資産(固定)小計</u>	<u>348</u>																																																																																																								
評価性引当額	196																																																																																																								
<u>繰延税金資産(固定)合計</u>	<u>151</u>																																																																																																								
圧縮記帳積立金	3,092																																																																																																								
<u>繰延税金負債(固定)合計</u>	<u>3,092</u>																																																																																																								
<u>繰延税金負債(固定)純額</u>	<u>2,940</u>																																																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.6																																																																																																								
受取配当金益金不算入	62.5																																																																																																								
住民税均等割	14.7																																																																																																								
評価性引当額	40.3																																																																																																								
過年度法人税等	8.8																																																																																																								
その他	0.0																																																																																																								
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>50.3</u>																																																																																																								
賞与引当金	150																																																																																																								
未払事業税	98																																																																																																								
その他	22																																																																																																								
<u>繰延税金資産(流動)合計</u>	<u>271</u>																																																																																																								
<u>繰延税金資産(流動)純額</u>	<u>271</u>																																																																																																								
資産除去債務	66																																																																																																								
固定資産除却損	92																																																																																																								
環境対策引当金	47																																																																																																								
関係会社株式	149																																																																																																								
その他	40																																																																																																								
<u>繰延税金資産(固定)小計</u>	<u>396</u>																																																																																																								
評価性引当額	263																																																																																																								
<u>繰延税金資産(固定)合計</u>	<u>133</u>																																																																																																								
圧縮記帳積立金	2,930																																																																																																								
その他	39																																																																																																								
<u>繰延税金負債(固定)合計</u>	<u>2,970</u>																																																																																																								
<u>繰延税金負債(固定)純額</u>	<u>2,837</u>																																																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
受取配当金益金不算入	7.2																																																																																																								
外国税額控除	1.2																																																																																																								
評価性引当額	2.1																																																																																																								
その他	0.1																																																																																																								
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>34.2</u>																																																																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,117円06銭	1,170円38銭
1株当たり当期純利益金額(円)	1円79銭	62円32銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	58	2,036
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	58	2,036
普通株式の期中平均株式数(株)	32,677,582	32,677,369

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

子会社の設立とインドネシアの新日本製鐵(株)グループ自動車用鋼管事業会社への資本参加

当社は平成22年4月30日開催の取締役会において、住友商事(株)と共同して、インドネシアにおける新日本製鐵(株)グループの自動車用鋼管事業会社であるインドネシア・ニッポン・スチール・パイプ(以下I N P)に対して資本参加することを決定いたしました。

インドネシアでは、自動車用鋼管、中でも二輪車及び四輪車の排気ガス環境規制の強化と現地調達化の進展に伴い、排気系ステンレス鋼管の需要拡大が見込まれます。こうした需要環境の変化に対応するため、I N Pは第2工場を建設し、生産能力を増強する予定であります。

生産能力増強に当たり、排気系ステンレス鋼管も含めた高品質な鋼管を供給するため、I N Pと当社及び住友商事(株)が各々有する高い技術力とノウハウを組み合わせることが有効と判断いたしました。資本参加に当たっては、当社と住友商事(株)が共同で持株会社を設立し、当該新設会社がI N Pが実施する第三者割当増資を引き受けることといたします。

なお、当該新設会社のI N Pへの出資金額は12,195千米ドルであり、原資は当社及び住友商事(株)からの出資及び貸付であります。

1. 持株会社の概要

- (1)名称 S P TアンドS Cインベストメント株式会社
- (2)資本金 465百万円
- (3)資本準備金 465百万円
- (4)発行株式総数 3,100株
- (5)出資額及び出資比率 当社 696百万円(74.8%)、住友商事(株) 234百万円(25.2%)
- (6)設立時期 平成22年5月19日

2. I N Pの概要

- (1)資本金 11,600千米ドル(増資前 8,500千米ドル)
資本金増加額3,100千米ドルと出資金額12,195千米ドルとの差額9,095千米ドルは資本準備金として計上する予定であります。
- (2)出資比率 サイアム・ニッポン・スチール・パイプ
(タイの新日本製鐵(株)子会社、以下S N P) 69.6%
トシダ工業(株) 3.7%
S P TアンドS Cインベストメント(株) 26.7%
(増資前 S N P 95.0%、トシダ工業(株) 5.0%)

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

インドにおける自動車用鋼管事業合弁会社の設立

当社は平成23年5月27日開催の取締役会において、住友商事株式会社（以下「住友商事」）と共同して、韓国鉄鋼メーカー大手の現代ハイスコ株式会社（英文名：Hyundai Hysco Co., Ltd.、本社：大韓民国蔚山広域市、以下「ハイスコ」）と、インドにおいて自動車用鋼管を製造・販売する合弁会社を設立することを決定いたしました。

1. 合弁会社設立の理由

インドでは、経済発展の中、自動車産業が急速に成長しており、自動車用鋼管、中でも環境規制の強化や安全性強化のニーズの高まりを背景に、排気系ステンレス鋼管、フロントフォーク用鋼管及びドアインパクトビーム等の高強度鋼管の需要拡大が見込まれております。

当社及び住友商事は、こうした増大するインドにおける自動車用鋼管需要を捕捉するため、インド、特に自動車産業が集積する南部のタミル・ナドゥ州チェンナイ市において、自動車用鋼管事業を展開することについて、かねてより検討を進めてまいりましたが、このたび、チェンナイ市内に土地を所有するハイスコの現地子会社（Hysco Steel India Private Limited）と、自動車用鋼管の製造・販売を行う合弁会社を設立することに合意いたしました。

合弁会社は、日系自動車メーカー、韓国自動車メーカー最大手の現代自動車株式会社及び欧米系自動車メーカー向けに、2012年末からの生産開始を予定しております。

2. 合弁会社の概要

- (1)社名 Automotive Steel Pipe India Private Limited
- (2)所在地 タミル・ナドゥ州チェンナイ市
- (3)事業内容 自動車用鋼管の製造・販売
- (4)資本金 約4億インドルピー（約7億円）
- (5)投資額 約20億インドルピー（約36億円）
- (6)株主構成 Hysco Steel India Private Limited 55%
（ハイスコ 100%出資）
SPTアンドSCインベストメント株式会社 45%
（当社 74.8%、住友商事 25.2%出資）
- (7)主要設備 電気抵抗溶接造管機 2基、抽伸機 2基、熱処理炉 1炉、焼入れ機 3基他
- (8)生産品目 電気抵抗溶接鋼管（普通鋼、ステンレス鋼）、冷間引抜鋼管
- (9)生産能力 約4,000トン/月
- (10)従業員数 約350名
- (11)土地面積 51,600平方メートル
- (12)工場面積 25,800平方メートル
- (13)設立時期 2011年8月（予定）
- (14)生産開始 2012年末（予定）

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、作成を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,673	14	121	5,566	2,652	142	2,913
構築物	778	58	4	832	588	45	243
機械及び装置	10,909	注2 331	注4 484 (15)	10,755	8,841	393	1,914
車両運搬具	38	0	-	38	32	1	6
工具、器具及び備品	909	19	25 (0)	903	809	39	93
土地	4,771	-	26	4,744	-	-	4,744
リース資産	9	-	-	9	3	1	5
建設仮勘定	38	注3 428	433	33	-	-	33
有形固定資産計	23,128	851	1,096 (15)	22,883	12,927	624	9,955
無形固定資産							
ソフトウェア	1,528	21	1	1,549	1,491	26	58
その他	3	-	-	3	0	0	2
無形固定資産計	1,532	21	1	1,552	1,491	26	61
長期前払費用	15	-	-	15	15	0	0
投資不動産							
建物	1,534	197	-	1,732	1,048	37	684
土地	21	26	-	48	-	-	48
投資不動産計	1,556	224	-	1,780	1,048	37	732

(注) 1 当期償却額の内訳は製造原価607百万円、不動産事業売上原価(N P 御成門ビル) 36百万円、販売費及び一般管理費23百万円及び営業外費用(賃貸収入原価) 21百万円であります。

2 主なものは、関西事業所 大阪58百万円及び関西事業所 和歌山239百万円であります。

3 主なものは、関西事業所 大阪93百万円及び関西事業所 和歌山262百万円であります。

4 主なものは、関西事業所 大阪436百万円であります。

5 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	327	373	327	-	373
役員退職慰労引当金	54	18	-	-	73
環境対策引当金	117	-	-	-	117

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成23年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

流動資産

A 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		10
預金	当座預金	5
	普通預金	11
	定期預金	16
	別段預金	0
計		33
合計		43

B 受取手形

該当事項はありません。

C 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友商事(株)	6,665
住金物産(株)	2,489
本田技研工業(株)	556
住友金属工業(株)	528
豊田通商(株)	513
その他	2,545
合計	13,299

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間 (日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
12,474	43,837	43,012	13,299	76.4	107.3

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

D 商品及び製品

区分	品名	重量(トン)	金額(百万円)
製品	溶接鋼管・引抜鋼管他	18,601	2,155
積送品	溶接鋼管	1	0
合計			2,155

E 仕掛品

区分	品名	重量(トン)	金額(百万円)
仕掛品	溶接鋼管・引抜鋼管他	7,787	978

F 原材料及び貯蔵品

区分	品名	重量(トン)	金額(百万円)
原材料	帯鋼	26,033	2,762
貯蔵品	ロール等		3,337
合計			6,099

G 短期貸付金

相手先	金額(百万円)
住金フィナンシャルサービス㈱	14,961
その他	151
合計	15,112

固定資産

A 関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	シーモア・チュービング・インク	2,027
	スミテック鋼管㈱	704
	日新管材㈱	1
	SPTアンドSCインベストメント㈱	696
	計	3,428
関連会社株式	パナソニック電工SPT㈱	423
	計	423
合計		3,852

流動負債

A 支払手形

該当事項はありません。

B 買掛金

相手先	金額(百万円)
住友金属工業㈱	2,942
住友商事㈱	2,086
N Sステンレス㈱	1,487
K Sサミットスチール㈱	498
㈱メタルワン	388
その他	1,465
計	8,868

固定負債

繰延税金負債

内訳は「注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

(3)【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

当社は次のとおり訴訟の提起を受けました。

1. 当該訴訟の提起があった裁判所及び年月日
東京地方裁判所 平成20年12月17日
2. 当該訴訟を提起した者
東日本高速道路株式会社(旧日本道路公団)
3. 当該訴訟の内容及び賠償請求金額

(1)内容

当社は平成12年8月28日付けで原告(旧日本道路公団)との間で、高速道路建設事業のため、当社の旧東京事業所敷地に係る売買契約及び物件移転補償契約を締結しました。

旧日本道路公団は第三者との間で、第三者の土地を同高速道路建設事業用地として取得するため、当社から取得した土地の一部を代替地とする交換契約の締結及び引渡を行いました。

その引渡対象となった土地について、油分含み土等が発見されたとして、当該土地全体について瑕疵担保責任に基づき土壌処理工事に要した費用を賠償するよう、本件訴訟を提起してきたものです。

(2)原告による賠償請求金額

1. 691百万円及び年5分の割合による遅延損害金(平成21年7月6日付けで訴えの変更申立あり)
4. 今後の見通し

当社は、当該土地の土壌処理については、旧日本道路公団とも十分に協議の上、市川市条例及び当時まだ施行されていなかった土壌汚染対策法の趣旨に則り、適切に実施していると判断しております。また油分については、同市条例及び法律上の規制物質ではありませんでしたが、これについても旧日本道路公団と十分に協議の上、自主対策として、東京事業所解体撤去工事及び土壌処理工事の過程で発見されたものについて適切に処理することとし、実際にそのとおり適切に実施しております。従って、原告の請求には正当性がないものと考えておりますので、法廷で適切に対応していく所存であります。

なお、この訴訟の推移によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響は不明であります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・買増 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sumitomokokan.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記載された1単元(100株)以上の株式を保有する株主に対し、一律2,000円相当の「クオ・カード」を贈呈。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増を請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第154期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第155期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月11日関東財務局長に提出

（第155期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第155期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年7月5日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

住友鋼管株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笹井 和廣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三澤 幸之助 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友鋼管株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友鋼管株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住友鋼管株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、住友鋼管株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月28日

住友鋼管株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笹井 和廣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三澤 幸之助 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友鋼管株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友鋼管株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住友鋼管株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、住友鋼管株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

住友鋼管株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笹井 和廣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三澤 幸之助 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友鋼管株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第154期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友鋼管株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月28日

住友鋼管株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笹井 和廣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三澤 幸之助 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友鋼管株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第155期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友鋼管株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。